中　井　町　一　般　会　計

令和５年度中井町一般会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定により各部門における主要な施策の成果及び予算の執行実績を報告します。

令和６年９月３日

中井町長　戸　村　裕　司

令和５年度の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類感染症に移行したことを受け、様々な制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みつつあり、景気は緩やかな回復の動きが見られました。

その一方で、令和６年７月の内閣府による月例経済報告では、欧米の高い金利水準や中国の不動産市場の停滞の継続による景気への影響など、我が国の経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、景気の下振れリスクから物価高騰や人手不足の影響に加え、中東地域をめぐる情勢の悪化、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。

このような状況の中、第六次中井町総合計画後期基本計画の３年目にあたる令和５年度は、これまでの成果や進捗状況等を踏まえ、『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♡なかい』の実現を目指して、重点プランを中心とした各種施策を推進するとともに、社会保障費の増大や公共施設・インフラの長寿命化対策、物価高騰などの社会・経済情勢の変化への対応に努め、持続可能なまちづくりを着実に進めていくために、町の魅力、暮らしの充実や地域の安心を高める施策を進めてまいりました。

まず、第１の重点プラン、「産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン」について、魅力的な交流拠点の形成や、交流人口の増加による活力あるまちづくりに向けた施策を推進しました。

最初に、「総合的な定住促進」として、住宅取得者への補助金の補助要件を拡大したほか、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行い、移住・定住の促進や空き家・空き地の適正管理、利活用を推進しました。

次に、「土地の有効利用・都市基盤の整備」では、インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴う土地区画整理事業の事業費の一部を組合へ補助し、公共インフラ整備を推進しました。

次に、「魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造」では、誕生から１００年を迎える震生湖を活用した地域振興を図るため、駐車場の整備や散策コースのＰＲを実施したほか、ふるさと納税の推進により、地域資源の掘り起し、町の魅力の発信と地域経済の活性化を図りました。

次に、「生涯スポーツの推進」では、町の自然環境等を活用したイベントの開催や、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援等を行い、関係人口の増加や地域の活性化を図りました。

さらに、「農地の保全、有効利用」では、人・農地プランの推進により、町内での新規就農者への支援を行ったほか、農地の集積や、耕作放棄地の解消、経営安定化を図るため、地域計画策定に向けた意向確認アンケート調査を実施しました。

次に、第２の重点プラン、「環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン」について、若い世代の定住促進を図るため、子育て・子育ち支援や、快適な生活

環境の整備などを推進しました。

まず、「生活交通等の充実」では、オンデマンドバスの運行により、高齢者など特定の交通手段を持たない方の日常生活を支える移動手段を確保しました。

次に、「子育て・子育ち支援の充実と教育環境の整備」として、町内保育園等に通う園児のオムツ回収を実施し、保護者の負担を軽減するとともに、妊娠・出産・子育て支援で「なかい版ネウボラ」に母子保健コーディネーターとして助産師等を配置し、きめ細かいサポートを行ったほか、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査料の公費負担や出産子育て応援交付金の支給、紙おむつ等の購入・妊産婦移動助成を実施し、精神的経済的負担の軽減を図りました。

その他、保育料の助成・多子軽減の実施、高校修了までの医療費の無償化を行い、子どもの健康増進や保護者の経済的負担の軽減により、子育て支援に努めました。また、小中学生の給食費の全額無償化を引き続き実施し、会計の透明性の確保や給食の安定的な実施などの観点から、学校給食費を公会計化しました。

さらに、「中井中央公園の充実」では、気軽にスポーツを楽しみ人が集う地域交流の拠点として、公園の適正な維持管理に努めるとともに、遊びの広場の複合型遊具設置工事を行い施設の充実と魅力の向上を図りました。

最後に、第３の重点プラン「多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン」について、誰もが安心して暮らすことができる環境や、持続可能な地域を目指して、防災対策、福祉の充実、生涯を通じた健康づくりなどを推進しました。

まず、「生涯を通じた健康づくり」として、各種医療データを活用し、生活習慣病予防や健康増進のための相談・教室等を実施したほか、「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、県の健康支援プログラムの活用に加え、新設備の導入等により町民の健康・体力づくりを推進しました。

次に、「災害の未然防止と減災・防災体制の充実」として、消防団員を確保するため、準中型自動車の運転免許取得補助を実施したほか、急傾斜地崩壊危険地域（比奈窪Ｃ地区、下井ノ口地内、田中地区）でそれぞれ調査や補修工事の事業費の一部を負担し、がけ崩れによる災害防止を図りました。

次に、「文化の継承と保存活用」では、関東大震災から１００年の節目にあたり震災紀念誌の複製と解説書を作成したほか、文化財等を巡るウォーキングの開催や軽便鉄道説明板設置等を行い文化資源への関心が高まるよう努めました。

次に、「地域情報の活用・行政サービスの情報化」として、町の概要や政策、魅力などを伝える町勢要覧を作成したほか、キャッシュレス決済サービス、テレワーク、オンライン会議システムなど、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図りました。

さらに、「効果的・効率的な財政運営」では、小中学校など公共施設等で改修工事を実施し、施設の長寿命化を図りました。

そのほか、「住民税非課税世帯向け臨時給付金給付事業」や「子育て世帯向け地域通貨の配付事業」等では、新型コロナウイルス感染症や価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい世帯へ給付金や地域通貨の支給などを実施し、町民生活の支援と地域経済の活性化を図りました。

令和５年度の決算状況は、歳入４７億７，４６６万円(前年度対比３．７％増)に対して、歳出４４億１，１７３万２千円(前年度対比５．０％増)、翌年度に繰り越すべき財源１，９８３万７千円を含む、３億６，２９２万８千円(前年度対比９．９％減)を令和６年度に繰り越しました。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第２３３条の２の規定により、財政調整基金に１億円を積み立てます。

歳　　入

町　　税

町税額は、２６億７，２１７万７千円となり、歳入総額の構成比は５６．０％、前年度対比３．８％の増となりました。

税目別では、個人町民税が、退職所得の増などにより４億８，９５０万７千円、前年度対比１．６％の増、法人町民税については、当初、半導体不足や物価高騰等の影響を見込んでいたものの、一定の景気回復による一部企業の業績の向上などから、５億２，３８０万１千円、前年度対比４１．８％の増となり、町民税全体としては、前年度対比１９．０％の増となりました。

固定資産税は、土地が地価の下落を価格に反映させるなどの影響により４億５，６６３万２千円、前年度対比０．５％の減、家屋が一部事業所の滅失により６億２，２８０万７千円、前年度対比２．９％の減、償却資産が一部事業所設備の耐用年数短縮により４億１，９５５万８千円、前年度対比９．７％の減となり、固定資産税全体としては、前年度対比４．２％の減となりました。

また、軽自動車税は、登録台数の増加に伴い４，１４８万２千円、前年度対比１．６％の増、町たばこ税は、販売本数の増により１億１，８２３万５千円、前年度対比０．５％の増となりました。

地 方 交 付 税

地方交付税は、普通交付税の再算定の影響があり、普通交付税３億２１万１千円、特別交付税２，４５５万９千円の交付を受け、総額では前年度対比８３．１％の増となりました。

国・県支出金

国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金などが皆減となり、障害者自立支援給付費負担金１億１６１万６千円、児童手当負担金６，８１５万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金５，６１５万４千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金４，３６７万１千円などの交付を受け、総額で５億５１０万３千円、前年度対比３．０％の減となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金５，１３９万４千円、市町村自治基盤強化総合補助金３，３１５万９千円などの交付を受け、総額で２億７，５０８万７千円、前年度対比７．２％の減となりました。

その他の収入

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税で４，０１３万２千円の交付を受け、前年度対比２．３％の増となりました。

各種交付金は、地方消費税交付金で、２億６，７２６万２千円、法人事業税交付金で４，６９１万３千円の交付を受け、各種交付金総額では３億８，９７８万円、前年度対比３．０％の減となりました。

また、分担金及び負担金は、放課後児童健全育成事業利用者負担金の増などにより１，１５９万７千円、前年度対比３．７％の増、寄附金は、一般寄附金及びふるさと納税が総額１億３，６３１万３千円、前年度対比２６．３％の増、諸収入は、スポーツ振興くじ助成金の皆減などにより、６，９３２万５千円、前年度対比４１．４％の減となりました。

歳　　出　（性質別状況）

消費的経費

人件費は、職員の給与改定に伴う増などにより、９億８，０７０万４千円、前年度対比２．１％の増となりました。

物件費は、道路照明灯修繕料、公会計化に伴う給食用賄材料費のほか、個人情報保護に係る法改正対応、端末等保守点検、なかいこども園給食調理業務、ふるさと納税返礼品、子育て支援計画調査分析業務等に伴う委託料の増などにより８億４，２３２万６千円、前年度対比２．８％の増となりました。

扶助費は、住民税非課税世帯向け臨時給付金や小児医療費の増などにより、５億２，０７８万２千円、前年度対比５．４％の増となりました。

補助費等は、公会計化に伴う学校給食費補助金や下水道事業補助金などの減により、７億５，３６６万９千円、前年度対比１０．５％の減となりました。

維持補修費は、町道補修工事などの増により、３，２４３万２千円、前年度対比５１．９％の増となり、消費的経費総額で３１億２，９９１万３千円、前年度対比０．２％の減となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、橋りょう補修工事等請負費や土地区画整理事業補助金、中井中学校施設工事請負費などの増により、投資的経費総額で６億７２６万円、前年度対比４０．５％の増となりました。

その他経費

繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計で増となり、総額で３億７，８３２万２千円、前年度対比７．６％の増となりました。

積立金は、公共施設建設準備積立基金への積立額の増により、２億３２１万８千円、前年度対比９．６％の増となりました。

公債費は、新規借入を行わず、減税補てん債の償還が一部終了したことに伴い、７，６２９万３千円、前年度対比１．６％の減となりました。

このため、その他経費総額で６億７，４５５万９千円、前年度対比６．３％の増となりました。

令和5年度　一般会計決算主要事業

（単位：千円）

款別	No.	事業名	担当課	令和5年度 事業費	左の財源内訳 国県	町債	その他	一般財源	令和4年度 事業費	伸率 %	主な内容
総務費	1	職員の人材育成	総務課	689			9	680	1,245	△ 44.7	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めた。
	2	町勢要覧作成事業	地域防災課	4,169				4,169	2,200	89.5	町の概要や政策（方向性）、魅力などが誰にでもわかりやすく伝わる町勢要覧を2か年かけて作成しており、その2年目として取材、印刷製本を行った。
	3	大学連携事業	企画課	103				103	241	△ 57.3	大学の専門知識や学生（若者）の発想等を町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を推進した。
	4	生活交通維持対策事業	企画課	30,835	376			30,459	32,146	△ 4.1	高齢者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続した。また、境地区児童の通学手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行った。
	5	空き家・空き地対策事業	企画課	2,214	900			1,314	832	166.1	空家・空地の適正管理、利活用を推進するため、空き家を購入した者への補助を行うとともに、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行った。
	6	移住・定住促進事業	企画課	3,275	1,080			2,195	3,722	△ 12.0	移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行った。
	7	少子化対策事業	地域防災課	174	144			30	0	皆増	町の少子化対策の推進、若年夫婦世帯等の定住促進を図るため、婚姻に伴う経済的負担を軽減し新生活を支援することを目的に補助を行った。
	8	シティプロモーション事業	地域防災課	1,579	686			893	13,503	△ 88.3	シビックプライドの醸成によって町のイメージアップと認知度向上を図るため、ブランドメッセージとあわせた情報発信や横断幕の更新、イベント出展によるPR活動等を行った。また、シティプロモーションアクションプランに掲げた活動を各課と連携して推進した。
	9	地域防犯活動推進事業	地域防災課	3,107				3,107	4,284	△ 27.5	LED防犯灯の適正な管理を実施するとともに、関係団体による防犯パトロール等を行い、安心して暮らせる地域づくりに努めた。
	10	DX推進事業	企画課 税務町民課	3,611				3,611	3,675	△ 1.7	庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、AI会議録作成システム、テレワーク、オンライン会議システムなど、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図った。
	11	電算システム共同運用の推進	企画課	57,421	171		2,662	54,588	53,915	6.5	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図った。
	12	まちづくり活動支援事業	地域防災課	16,849				16,849	17,963	△ 6.2	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動の支援を行った。
民生費	13	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000				17,000	17,000	0.0	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営支援を図った。
	14	福祉送迎事業補助	福祉課	3,000				3,000	3,000	0.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図った。

令和5年度　一般会計決算主要事業

（単位：千円）

款別	No.	事業名	担当課	令和5年度 事業費	左の財源内訳 国県	町債	その他	一般財源	令和4年度 事業費	伸率 %	主な内容
民生費	15	高齢者在宅生活支援事業	健康課	6,399			162	6,237	5,874	8.9	ホームヘルパーの派遣や高齢者の実態把握のための訪問調査、緊急通報装置を貸与することにより、独居高齢者等の見守りや在宅支援を図った。また、在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行った。
	16	敬老事業	健康課	2,544				2,544	2,388	6.5	75歳以上の方を対象として敬老会を開催するとともに、高齢者に対して敬老祝い金を支給し、長寿と健康を祝し、地域でいきいきと生活していただけるよう敬老事業を実施した。
	17	障害者自立支援給付事業	福祉課	226,366	176,181			50,185 (22,755)	218,454	3.6	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行った。また、児童福祉法に基づいて、障害児通所給付、育成医療給付を実施し支援の充実を図った。
	18	地域生活支援事業	福祉課	17,002	3,731			13,271	14,400	18.1	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に努めた。
	19	重度障害者医療給付事業	福祉課	15,788	6,556		713	8,519	15,316	3.1	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図った。
	20	放課後児童健全育成事業	福祉課	18,723	5,802		6,542	6,379	16,216	15.5	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援に努めた。
	21	小児医療費助成事業	福祉課	28,049	7,434		11,060	9,555 (5,000)	20,782	35.0	高校修了までに係る医療費を無償化し、子どもの健康増進及び保護者の負担軽減を図り、総合的な子育て支援に寄与した。
	22	児童手当支給事業	福祉課	96,649	83,084			13,565	101,383	△ 4.7	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に、中学校修了まで手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与した。
	23	子ども・子育て支援事業	福祉課	350				350	310	12.9	安心して子どもを生み育てることができるように、保育料の助成、多子軽減を行い、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減に努めた。
	24	病児・病後児保育事業	福祉課	363				363	338	7.4	病気により集団での保育が困難な児童を、家庭で保育できない保護者に代わって一時的に保育する病児・病後児保育を、継続して近隣市町との連携事業により充実を図った。
	25	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	81,695	733		11,798	69,164	83,800	△ 2.5	就学前の子どもに対する教育及び保育と保護者に対する子育て支援を総合的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育むことに努めた。
	26	子育て支援センター運営事業	福祉課	11,944	6,825		176	4,943	19,630	△ 39.2	育児相談や子育てに関する情報提供等の子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、継続して子育て支援の充実に努めた。
	27	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	79,974	33,632			46,342 (30,000)	81,878	△ 2.3	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めた。
	28	介護保険特別会計繰出金	健康課	156,965	5,612			151,353 (60,000)	149,663	4.9	介護保険給付事業と介護予防事業を含む地域支援事業の円滑かつ適正な推進に努めた。
	29	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	税務町民課	23,346	15,905			7,441	21,655	7.8	後期高齢者医療事業の円滑かつ適正な推進に努めた。

※一般財源内の（　）は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源）の充当額

令和5年度　一般会計決算主要事業

（単位：千円）

款別	No.	事業名	担当課	令和5年度 事業費	左の財源内訳 国県	町債	その他	一般財源	令和4年度 事業費	伸率 %	主な内容
衛生費	30	妊娠・出産包括支援事業	健康課	9,691	5,803			3,888	11,409	△ 15.1	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行うために設置した「なかい版ネウボラ」に母子保健コーディネーターとして助産師等を配置し、きめ細かいサポートを行うことで、孤立させない子育て支援に努めた。また妊娠・産褥期の経済的負担を軽減するため、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査受検料の公費負担や妊娠・出産子育て応援交付金の支給を行うとともに、子育て応援施策として紙おむつ等の購入・妊産婦移動助成を実施し、更なる支援の充実に努めた。
	31	予防接種事業	健康課	74,202	70,015		4	4,183	126,481	△ 41.3	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意の予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチンの接種事業を引き続き実施した。
	32	住宅用太陽光発電設備システム等設置補助事業	産業環境課	728				728	548	32.8	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS（家庭内エネルギー管理システム）設置の支援を行った。
	33	地下水保全対策事業	産業環境課	1,221	1,200			21	1,331	△ 8.3	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所の井戸及び、厳島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施した。
	34	がん検診事業	健康課	8,995	57			8,938	7,571	18.8	がんの早期発見のため、各種がん検診、医療機関での胃がん内視鏡検診を実施した。また、無料クーポン券の交付により、受診率の向上を図った。
	35	健康増進事業	健康課	505	407			98	500	1.0	生活習慣病予防や健康増進のための相談・教室等を実施した。
	36	健康づくりステーション事業	健康課	2,376	731			1,645	2,566	△ 7.4	「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、県の健康支援プログラム(企業等による健康増進に関する事業)の活用に加え、新設備の導入等により幅広い利用者の増加と継続的な利用につなげ、町民の健康・体力づくりを推進した。
	37	ごみ収集事業	産業環境課	61,163			1,740	59,423	59,802	2.3	家庭から出る一般廃棄物等を適切に処理するため、収集運搬業務を実施した。 また、外国人向けの収集カレンダー及びごみと資源の正しい出し方を作成し、ごみの分別向上を図るとともに、環境負荷の少ない循環型社会の構築を図った。
	38	ごみ資源化・減量化事業	産業環境課	1,119				1,119	875	27.9	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図った。また、手動式生ごみ処理器等の購入助成等を推進することでごみの減量化を図った。
	39	広域ごみ処理事業	産業環境課	86,929				86,929	80,689	7.7	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費及び、足柄上地区1市5町での「足柄上地区ごみ処理広域化協議会」において、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組んだ。
	40	合併処理浄化槽整備事業	産業環境課	3,340	2,711			629	1,810	84.5	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を支援した。また、適正な維持管理に支援した。
農林水産業費	41	農業振興補助事業	産業環境課	5,908	2,859			3,049	4,521	30.7	安全・安心、かつ品質のよい農産物生産のため、資機材の購入費等へ補助するとともに、燃料等高騰対策として臨時営農支援を実施し、農業者の経営安定に努めた。
	42	有害鳥獣駆除事業	産業環境課	4,153	2,005			2,148	4,297	△ 3.4	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許取得・更新、電気柵設置にかかる費用への支援を行うとともに、町猟友会等との連携により被害防止対策に努めた。
	43	人・農地プラン推進事業	産業環境課	3,997	1,500			2,497	1,502	166.1	国の進める人・農地問題加速化支援事業に基づき、新たに当町へ就農する農業者の支援や、地域計画策定に係る意向確認等の把握をすべく、アンケート調査を行った。

令和5年度　一般会計決算主要事業

（単位：千円）

款別	No.	事業名	担当課	令和5年度 事業費	左の財源内訳 国県	町債	その他	一般財源	令和4年度 事業費	伸率 %	主な内容
農林水産業費	44	農道等整備事業	まち整備課	35,928	27,535			8,393	37,246	△ 3.5	農とみどりの整備事業として、遠藤原地区の農道整備を行うとともに、広域農道の舗装補修等を実施した。
	45	読書活動推進事業	生涯学習課	8,413				8,413	10,074	△ 16.5	第二次中井町子ども読書活動推進計画を策定し、家庭、学校、地域等が連携協力することで、子どもの読書活動の推進を図った。また、図書室に司書を常駐させることにより質の高いレファレンスサービスの提供や蔵書の整理等を行うことで、利用の拡大を図った。
	46	水源の森林づくり事業	産業環境課	6,597	6,500			97	26,779	△ 75.4	水源の涵養機能に加え本町の貴重な資源である里山の維持・保全を図るため、古怒田地区（11.1ha）の森林の整備を実施した。
商工費	47	商工振興事業	産業環境課	2,144				2,144	2,255	△ 4.9	商工振興会への支援により、町内産業の振興を図った。
	48	地域通貨事業	産業環境課	12,962	10,714		723	1,525	46,476	△ 72.1	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域経済の活性化を図った。また、物価高騰に対する子育て世帯への支援として、18歳以下の方を対象とし、地域通貨の配布を行った。
	49	ふるさと納税推進事業	産業環境課	64,316				64,316	56,739	13.4	中井町へのふるさと納税を促進し、地元特産品を寄付者へ返礼することで、町の魅力発信、町内産業の活性化を図った。
	50	里都まちブランドプロジェクト事業	産業環境課	544	272			272	531	2.4	地場産品を活用した農産品や加工品等を発掘、ブラッシュアップ、ブランド化していくことで、事業者の支援を行うとともに、町の価値向上に取り組んだ。
	51	里都まち交流拠点施設費	産業環境課	2,456			120	2,336	1,635	50.2	里都まち交流拠点の適正な維持管理を行うことで、本町における交流と情報発信の拠点としての機能の維持強化を図った。
	52	観光振興事業	産業環境課	3,195	387			2,808	11,319	△ 71.8	中井町の特色を活かした観光施策を展開し、交流人口・関係人口の増加を図った。また、震生湖を観光資源として活用するため、散策コースのPRや駐車場の整備などを行った。
	53	美・緑なかいフェスティバル	産業環境課	4,163				4,163	1,812	129.7	町民、事業者、行政の協働により開催することで、町の多様な魅力を発信するとともに、参加者相互のふれあいを深められるイベントとした。また、車での来場の自粛やごみの分別回収を実施するなど、環境に配慮したエコイベントとして実施した。
土木費	54	町道維持改良事業	まち整備課	82,667	18,771		17,821	46,075	71,471	15.7	安全・円滑・快適な道路環境を図るため、維持管理と改良事業に努めた。（境平沢線、下庭線、砂口線他）
	55	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	58,826	30,410			28,416	26,730	120.1	橋りょうの長寿命化計画に基づき、境大橋（新）補修工事及び橋りょう法定点検を実施した。
	56	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	6,042				6,042	7,596	△ 20.5	急傾斜地崩壊危険地域である比奈窪C地区の調査業務、下井ノ口地内の急傾斜地崩落防止工事及び田中地区の補修工事の事業費の一部を負担し、急傾斜地崩落防止の推進を図った。
	57	インターチェンジ周辺土地利用推進事業	まち整備課	241,700				241,700	0	皆増	インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴い開始された土地区画整理事業について、公共インフラ整備に対する事業費の一部を組合へ補助しました。
	58	耐震改修促進事業	まち整備課	75				75	32	134.4	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断に係る費用の補助を行った。

令和5年度　一般会計決算主要事業

（単位：千円）

款別	No.	事業名	担当課	令和5年度 事業費	左の財源内訳 国県	町債	その他	一般財源	令和4年度 事業費	伸率 %	主な内容
土木費	59	中央公園の管理運営事業	まち整備課	86,419	32,509		1,000	52,910	106,883	△ 19.1	気軽にスポーツを楽しみ人が集う地域交流の拠点となるよう指定管理者と連携して、公園の適正な維持管理に努めた。また、遊びの広場の複合型遊具設置工事を行った。
	60	下水道事業会計補助金	上下水道課	240,000				240,000	270,000	△ 11.1	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行った。
消防費	61	常備消防運営事業	地域防災課	159,266				159,266	146,877	8.4	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図った。
	62	防災対策事業	地域防災課	6,763	1,716			5,047	19,782	△ 65.8	危機管理専門員の配置や防災資機材の購入に加え、感震ブレーカー購入費補助事業や危険ブロック塀安全対策補助事業を行うなど、防災対策の充実を図った。
教育費	63	外国人講師設置事業	教育課	9,351				9,351	9,240	1.2	ALT（外国語指導助手）を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めた。
	64	学校生活支援事業	教育課	10,897				10,897	11,638	△ 6.4	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図った。
	65	学校環境整備事業	教育課	44,348	13,310			31,038	11,102	299.5	公共施設長寿命化計画に基づく長寿命化改修工事や、施設・設備の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めた。
	66	情報教育事業	教育課	14,926	787			14,139	17,512	△ 14.8	児童・生徒一人一人がICT端末を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図った。
	67	土曜学習事業	生涯学習課	838	558			280	865	△ 3.1	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域の連携で教育支援に取り組む体制を構築し、土曜日ならではの学習プログラムとして英語活動・英会話クラスを実施した。
	68	青少年ふれあい交流事業	生涯学習課	1,200				1,200	20	5900.0	戸沢村と当町の小学生がお互いの町・村を訪問し、貴重な異文化や生活を体験することで、積極的な行動力、広い視野、思いやりの心を育めるよう交流事業を実施した。
	69	文化財保護事業	生涯学習課	3,163				3,163	2,098	50.8	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催や道標の整備、また、震災紀念誌の作成、軽便鉄道説明板設置等を行い文化資源への関心が高まるよう努めた。
	70	文化活動の推進	生涯学習課	572				572	324	76.5	生涯学習の一環として、日頃の文化活動の成果を一堂に集めた文化祭や公民館まつりなどを開催することで、文化活動の振興を図るとともに、活動団体を支援した。
	71	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	2,516				2,516	7,306	△ 65.6	中井町スポーツ推進計画に基づき、誰もがスポーツに親しみ、多様な関わりを持てるようスポーツ教室・大会を開催するとともに、体育施設の適切な維持管理に努めた。
	72	里都まちスポーツ事業	生涯学習課	1,402	701			701	309	353.7	スポーツ振興、健康づくりと合わせ、交流人口の増加に資する大型イベントを実施するとともに、町の有する自然環境やスポーツ環境を活用したイベントの開催、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援を行った。
	73	学校給食費無償化事業	教育課	35,267			4,609	30,658	31,242	12.9	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小中学生の給食費を全額無償とする事業を引き続き実施した。

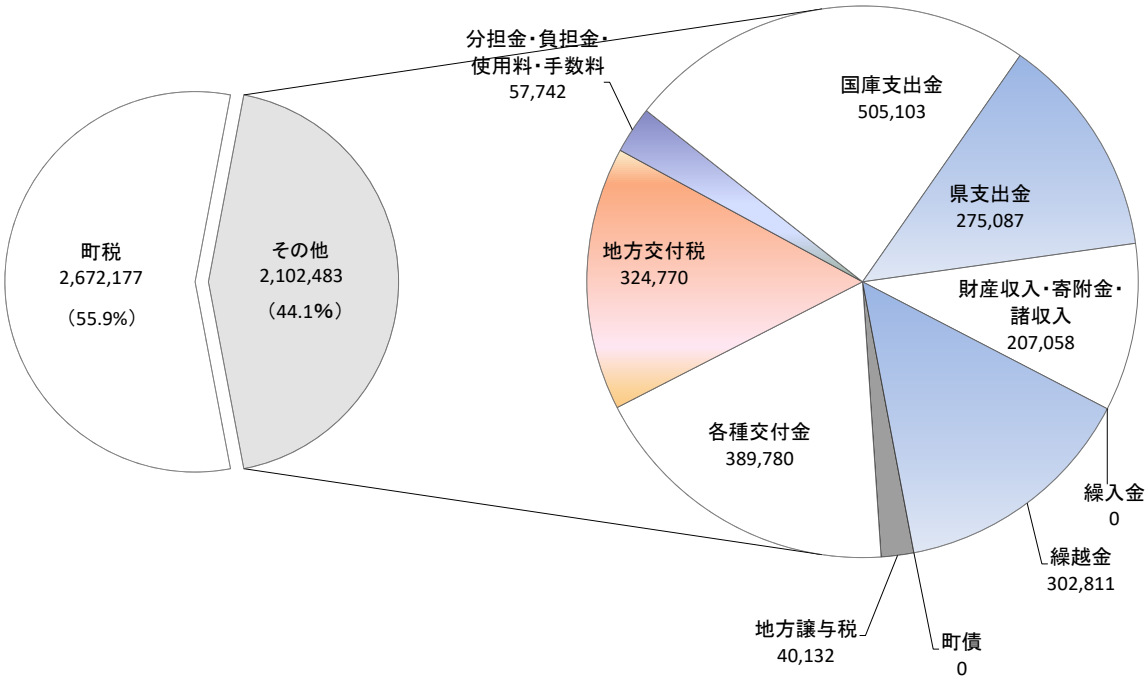
歳　　入

（歳入の状況）　　（単位：千円）

科　　目	令和5年度		令和4年度		伸　率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1. 町　　税	2,672,177	56.0	2,574,724	55.9	3.8%
2. 地方譲与税	40,132	0.8	39,232	0.9	2.3%
3. 利子割交付金	385	0.0	410	0.0	△6.1%
4. 配当割交付金	9,501	0.2	8,268	0.2	14.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,508	0.2	6,335	0.1	65.9%
6. 法人事業税交付金	46,913	1.0	64,420	1.4	△27.2%
7. 地方消費税交付金	267,262	5.6	271,713	5.9	△1.6%
8. ゴルフ場利用税交付金	36,419	0.8	33,254	0.7	9.5%
9. 自動車取得税交付金	325	0.0	83	0.0	291.6%
10. 環境性能割交付金	10,092	0.2	8,666	0.2	16.5%
11. 地方特例交付金	6,767	0.1	6,818	0.2	△0.7%
12. 地方交付税	324,770	6.8	177,413	3.9	83.1%
13. 交通安全対策特別交付金	1,608	0.0	1,812	0.0	△11.3%
14. 分担金及び負担金	11,597	0.2	11,187	0.2	3.7%
15. 使用料及び手数料	46,145	1.0	44,817	1.0	3.0%
16. 国庫支出金	505,103	10.6	520,937	11.3	△3.0%
17. 県支出金	275,087	5.8	296,308	6.4	△7.2%
18. 財産収入	1,420	0.0	1,471	0.0	△3.5%
19. 寄附金	136,313	2.9	107,919	2.3	26.3%
20. 繰入金	0	0.0	0	0.0	—
21. 繰越金	302,811	6.3	312,022	6.8	△3.0%
22. 諸収入	69,325	1.5	118,334	2.6	△41.4%
23. 町　　債	0	0.0	0	0.0	—
歳入合計	4,774,660	100	4,606,143	100.0	3.7%

歳入構成

（単位：千円）



※各種交付金は、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「環境性能割交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」の合計額です。

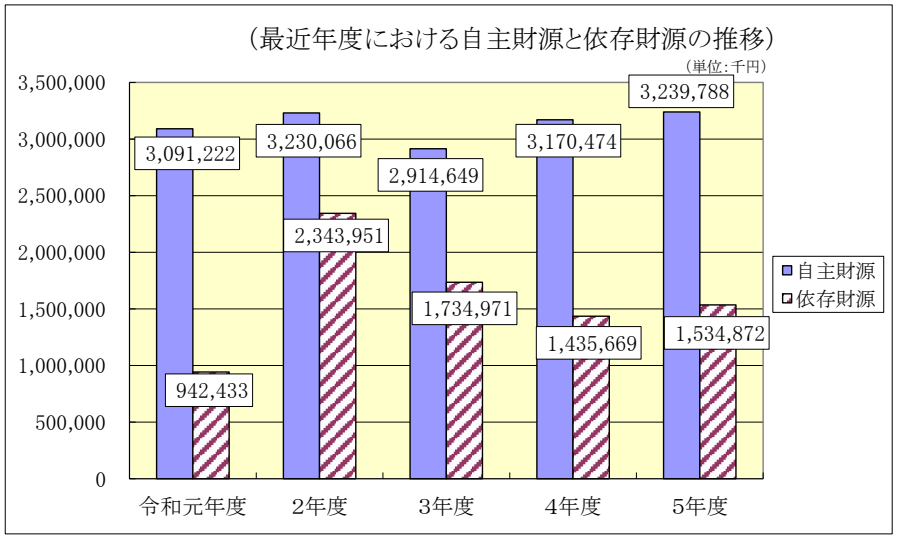
（自主財源と依存財源の割合）

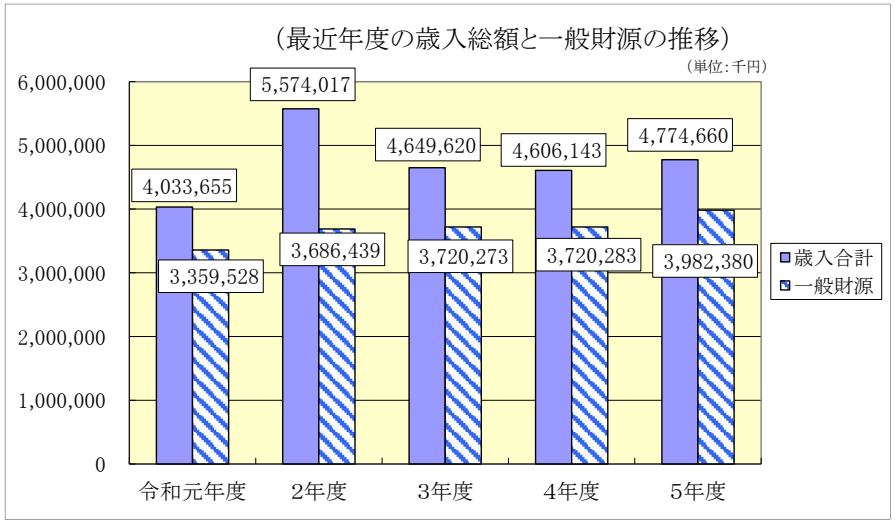
（単位：千円）

歳入総額 4,774,660

- 自主財源 3,239,788
  - 町税 2,672,177
  - 分担金及び負担金 11,597
  - 使用料及び手数料 28,085 / 18,060
  - 財産収入 160 / 1,260
  - 寄附金 136,313
  - 繰入金 0
  - 繰越金 286,839 / 15,972
  - 諸収入 7,589 / 61,736
- 依存財源 1,534,872
  - 地方譲与税 40,132
  - 利子割・配当割・株式等譲渡所得割交付金 20,394
  - 法人事業税交付金 46,913
  - 地方消費税交付金 267,262
  - ゴルフ場利用税交付金 36,419
  - 自動車取得税交付金 325
  - 環境性能割交付金 10,092
  - 地方特例交付金 6,767
  - 地方交付税 324,770
  - 交通安全対策特別交付金 1,608
  - 国庫支出金 96,535 / 408,568
  - 県支出金 275,087
  - 町債 0

※ 上段 一般財源 / 下段 特定財源



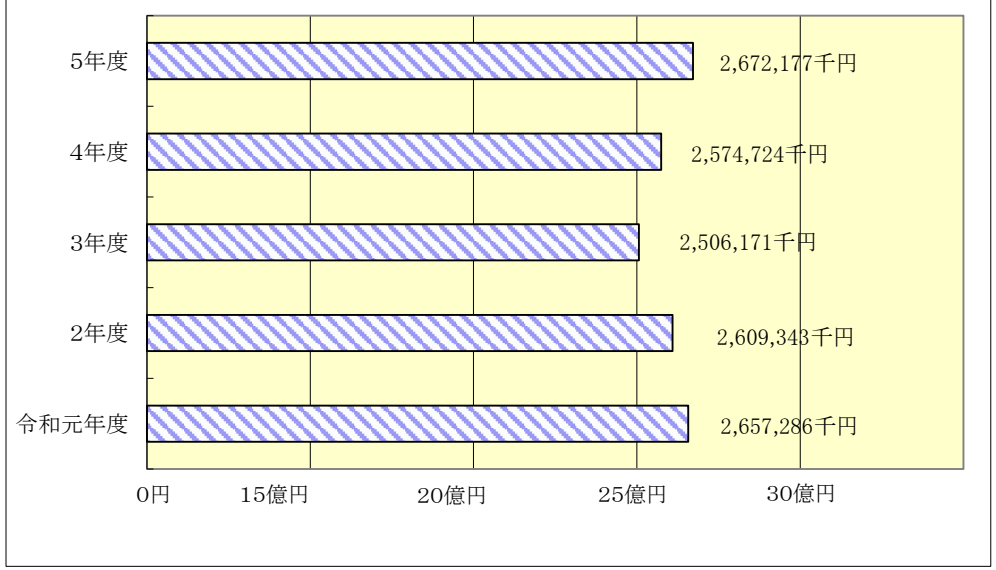


（最近年度における町税の状況）

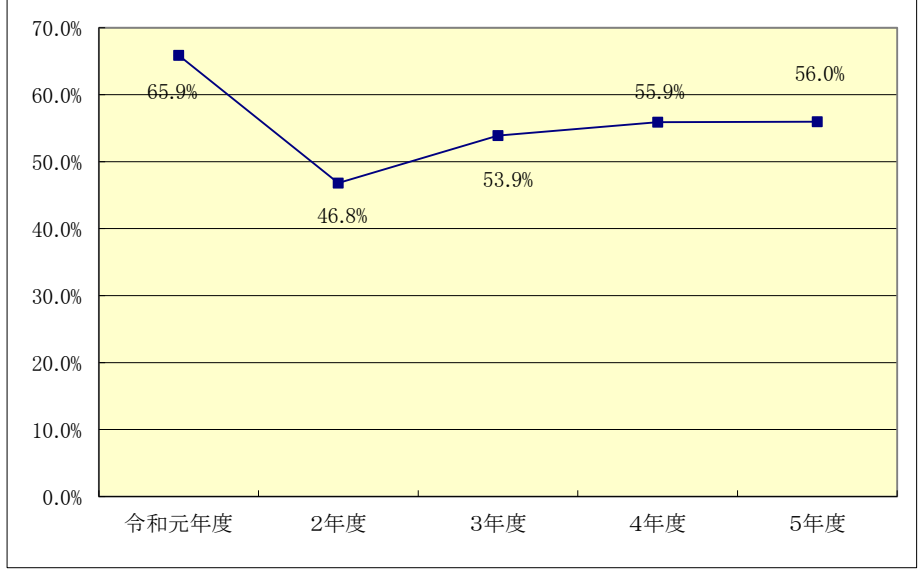
（単位：千円）

科目＼年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率
1. 町民税	1,013,308	21.2%	19.0%	851,243	18.5%	△7.6%	921,093	19.8%	△3.6%	955,177	17.1%	△6.5%	1,021,627	25.3%	0.4%
(1)個人町民税	489,507	10.2%	1.6%	481,829	10.5%	△1.7%	490,394	10.5%	△2.5%	503,012	9.0%	2.4%	491,362	12.2%	△0.5%
(2)法人町民税	523,801	11.0%	41.8%	369,414	8.0%	△14.2%	430,699	9.3%	△4.7%	452,165	8.1%	△14.7%	530,265	13.1%	1.3%
2. 固定資産税	1,499,152	31.4%	△4.2%	1,564,945	34.0%	8.9%	1,437,492	30.9%	△5.1%	1,515,252	27.2%	1.2%	1,497,391	37.1%	1.7%
純固定資産	1,498,997	31.4%	△4.2%	1,564,768	34.0%	8.9%	1,437,316	30.9%	△5.1%	1,515,077	27.2%	1.2%	1,497,192	37.1%	1.7%
(1)土地	456,632	9.6%	△0.5%	459,069	10.0%	△2.1%	468,900	10.1%	△1.4%	475,681	8.5%	△1.6%	483,365	12.0%	△2.5%
(2)家屋	622,807	13.0%	△2.9%	641,173	13.9%	7.5%	596,218	12.8%	△7.3%	642,877	11.5%	1.2%	634,958	15.7%	3.6%
(3)償却資産	419,558	8.8%	△9.7%	464,526	10.1%	24.8%	372,198	8.0%	△6.1%	396,519	7.1%	4.7%	378,869	9.4%	4.1%
3. 軽自動車税	41,482	0.9%	1.6%	40,842	0.9%	7.7%	37,926	0.8%	2.0%	37,186	0.7%	11.1%	33,478	0.8%	4.8%
4. 町たばこ税	118,235	2.5%	0.5%	117,694	2.6%	7.3%	109,660	2.4%	7.8%	101,728	1.8%	△2.9%	104,790	2.6%	1.8%
合計	2,672,177	56.0%	3.8%	2,574,724	55.9%	2.7%	2,506,171	53.9%	△4.0%	2,609,343	46.8%	△1.8%	2,657,286	65.9%	1.2%

（各年度における町税収入額）



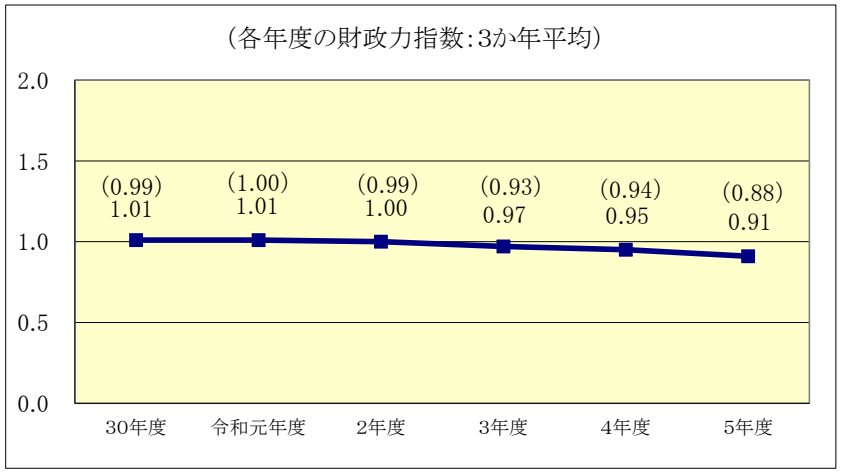
（町税の歳入に占める割合）



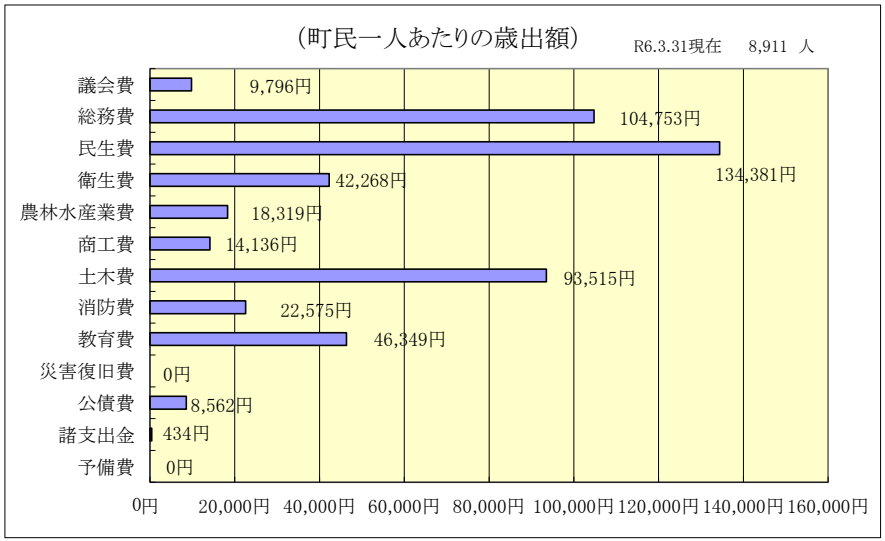
歳　　出
（款別歳出の状況）

（単位：千円）

区　　分	令和5年度					令和4年度		増減比率	
	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額(B)	構成比	(A)-(B)	伸率
1. 議　会　費	88,215	87,290		925	2.0%	87,542	2.1%	△ 252	△0.3%
2. 総　務　費	986,603	933,457	14,079	39,067	21.2%	869,669	20.7%	63,788	7.3%
3. 民　生　費	1,290,352	1,197,469	36,522	56,361	27.1%	1,157,297	27.5%	40,172	3.5%
4. 衛　生　費	398,969	376,647	224	22,098	8.5%	413,610	9.8%	△ 36,963	△8.9%
5. 農林水産業費	207,328	163,241	31,648	12,439	3.7%	182,657	4.3%	△ 19,416	△10.6%
6. 商　工　費	131,126	125,970		5,156	2.9%	161,078	3.8%	△ 35,108	△21.8%
7. 土　木　費	850,890	833,308	293	17,289	18.9%	659,097	15.7%	174,211	26.4%
8. 消　防　費	207,337	201,170		6,167	4.5%	196,614	4.7%	4,556	2.3%
9. 教　育　費	435,427	413,020		22,407	9.4%	365,318	8.7%	47,702	13.1%
10. 災害復旧費	1	0		1	0.0%	0	0.0%		－
11. 公　債　費	76,796	76,293		503	1.7%	77,524	1.9%	△ 1,231	△1.6%
12. 諸支出金	4,653	3,867		786	0.1%	32,926	0.8%	△ 29,059	△88.3%
13. 予　備　費	44,227	0		44,227	0.0%	0	0.0%		－
歳出合計	4,721,924	4,411,732	82,766	227,426	100.0%	4,203,332	100.0%	208,400	5.0%



（　）は単年の財政力指数

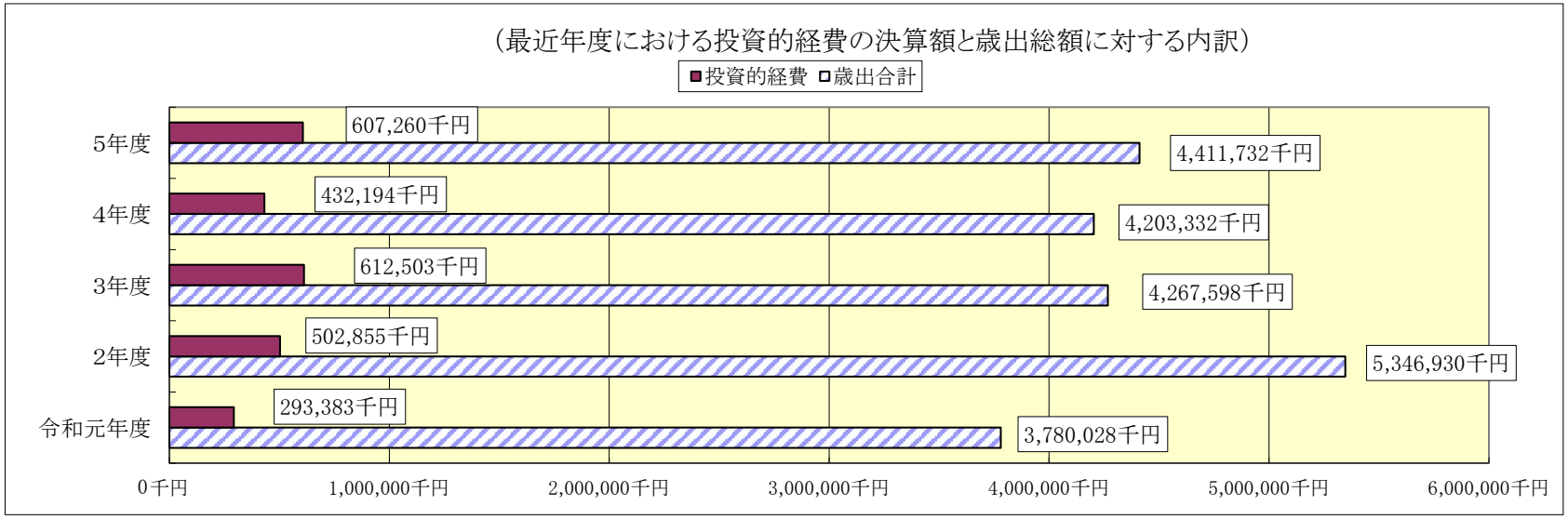


（性質別歳出状況とその財源内訳）

（単位：千円）

区分	決算額	構成比	財源充当内訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	分担金負担金寄附金	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	町債	一般財源（税等）
人件費	980,704	22.2%	20,479	19,379	5,850	2,836				6,720		925,440
物件費	842,326	19.1%	50,961	42,254	9,182	3,737	1,029		5,972	14,314		714,877
維持補修費	32,432	0.7%	34	34	2,188					52		30,124
扶助費	520,782	11.8%	223,043	104,364		5,026						188,349
補助費等	753,669	17.1%	9,647	9,993	343	302				11,260		722,124
公債費	76,293	1.7%										76,293
積立金	203,218	4.6%					228					202,990
投資及び出資金・貸付金	16,726	0.4%								16,726		0
繰出金	378,322	8.6%	11,766	44,051			3			424		322,078
普通建設事業費	607,260	13.8%	75,969	55,237					10,000	1,000		465,054
災害復旧事業費	0	0.0%										0
歳出合計	4,411,732	100.0%	391,899	275,312	17,563	11,901	1,260	0	15,972	50,496	0	3,647,329

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

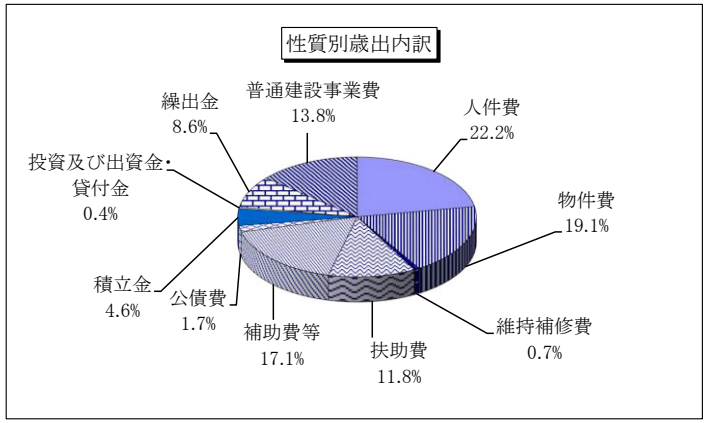


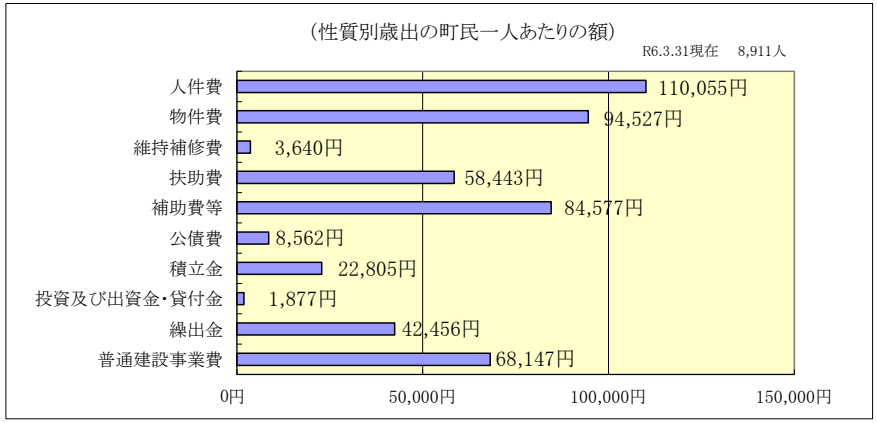
（決算年度における款別・性質別歳出内訳）

（単位：千円）

		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	歳出合計
人件費	議員・委員等報酬	52,234	27,886	43,474	12,894	3,589			8,924	38,621			187,622
	特別職給与		24,263							9,813			34,076
	職員給	14,808	222,570	108,295	51,119	37,176	11,873	20,412		94,981			561,234
	共済組合負担金等	13,295	46,595	24,619	10,523	7,245	2,241	3,902		17,546			125,966
	退職手当組合負担金		47,805	1,466	241					8,844			58,356
	その他		4,857	2,702	1,045				2,782	2,064			13,450
計		80,337	373,976	180,556	75,822	48,010	14,114	24,314	11,706	171,869			980,704
物件費	旅費	15	1,451	588	403	34	46	28	18	994			3,577
	交際費	172	618			4				10			804
	需用費 消耗品費	282	10,094	2,949	1,000	603	277	296	782	13,611			29,894
	需用費 燃料費		1,896	2,253	12		13		239	2,018			6,431
	需用費 食糧費	10	424	1,637		21	3		688	120			2,903
	需用費 印刷製本費	1,041	7,444	140	929	21	667	495	27	621			11,385
	需用費 光熱水費		22,239	6,557	102	312	1,250	793	411	25,169			56,833
	需用費 修繕料		9,131	90	646	46	37	29	5,599	920			16,498
	需用費 賄材料費			4,967			11			40,288			45,266
	需用費 医薬材料費			26	4				54	69			153
	需用費 飼料費			5						6			11
	計	1,333	51,228	18,624	2,693	1,003	2,258	1,613	7,800	82,822			169,374
	役務費	1	12,761	3,509	3,234	364	235	2	655	4,757			25,518
	委託料	3,126	132,128	22,113	141,519	20,613	65,169	87,490	6,112	68,542			546,812
	使用料及び賃借料	92	37,563	3,028	1,279	2,942	1,797	3,551	2,057	21,068			73,377
	原材料費					420		404		18			842
	備品購入費	6	5,599	1,645	1,324	1,178	264		3,362	8,644			22,022
計		4,745	241,348	49,507	150,452	26,558	69,769	93,088	20,004	186,855			842,326
維持補修費			3,225	1,755		1,666	474	15,558		9,754			32,432
扶助費				513,041	3,108					4,633			520,782
補助費等		2,028	107,997	43,624	143,884	9,906	23,870	241,951	168,733	11,676			753,669
公債費												76,293	76,293
積立金			201,228			1,990							203,218
投資及び出資金・貸付金							16,726						16,726
繰出金				378,319				3					378,322
普通建設事業費			22,354	30	3,254	52,858	1,017	460,348	727	66,672			607,260
災害復旧事業費													0
歳出合計		87,110	950,128	1,166,832	376,520	140,988	125,970	835,262	201,170	451,459	0	76,293	4,411,732

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。





（款 別 人 件 費 内 訳）

（単位：千円）

項目 / 科目	1. 議員・委員等報酬	2. 特別職給与	3. 職員給	(1)基本給	ア. 給料	イ. 扶養手当	ウ. 地域手当	(2)その他手当	ア. 時間外勤務手当	イ. 管理職手当	ウ. 宿日直手当
1. 議会費	52,234		14,808	9,610	9,027	186	397	5,198	26	704	
2. 総務費	27,886	24,263	222,570	144,554	135,017	3,834	5,703	78,016	13,078	3,724	799
3. 民生費	43,474		108,295	75,412	71,783	696	2,933	32,883	4,380	1,020	
4. 衛生費	12,894		51,119	34,018	32,125	558	1,335	17,101	2,185	705	
5. 農林水産業費	3,589		37,176	24,881	23,303	594	984	12,295	1,391	704	
6. 商工費	0		11,873	7,570	7,174	78	318	4,303	278	705	
7. 土木費	0		20,412	13,384	12,615	237	532	7,028	1,140	453	
8. 消防費	8,924										
9. 教育費	38,621	9,813	94,981	63,221	59,666	1,050	2,505	31,760	4,739	1,723	
合計	187,622	34,076	561,234	372,650	350,710	7,233	14,707	188,584	27,217	9,738	799

項目 / 科目	エ. 期末勤勉手当	オ. 通勤手当	カ. 住居手当	ク. 特殊勤務手当	ケ. 管理職特勤手当	(3)臨時職員給与	4. 共済組合負担金	5. 退職手当組合負担金等	6. その他	合計
1. 議会費	3,928	144	396				13,295			80,337
2. 総務費	54,788	1,980	3,523	2	122		46,595	47,805	4,857	373,976
3. 民生費	25,744	853	885	1			24,619	1,466	2,702	180,556
4. 衛生費	12,917	411	828	55			10,523	241	1,045	75,822
5. 農林水産業費	9,390	286	524				7,245			48,010
6. 商工費	3,105	155	60				2,241			14,114
7. 土木費	5,014	201	220				3,902			24,314
8. 消防費									2,782	11,706
9. 教育費	23,746	921	631				17,546	8,844	2,064	171,869
合計	138,632	4,951	7,067	58	122	0	125,966	58,356	13,450	980,704

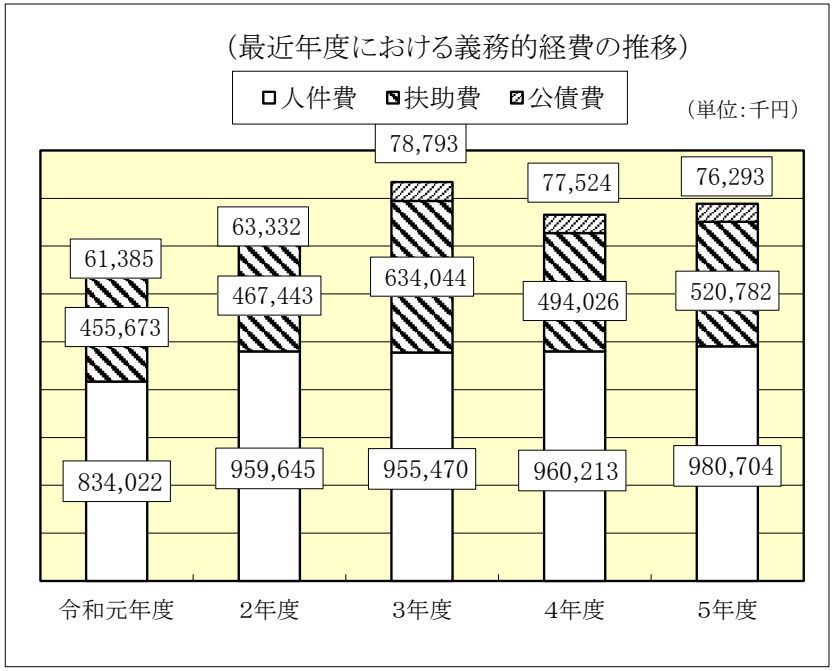
※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

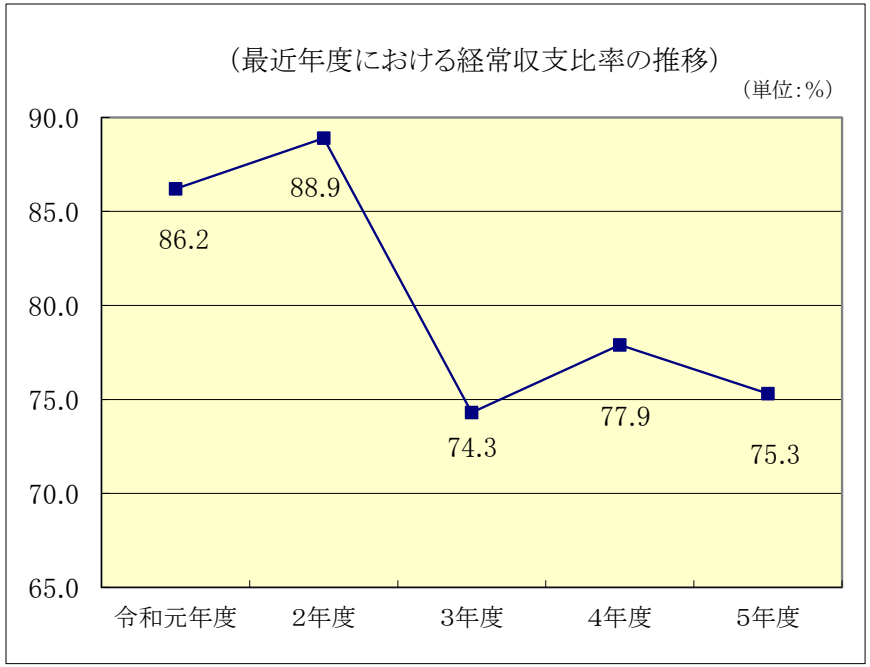
最近年度の性質別歳出状況

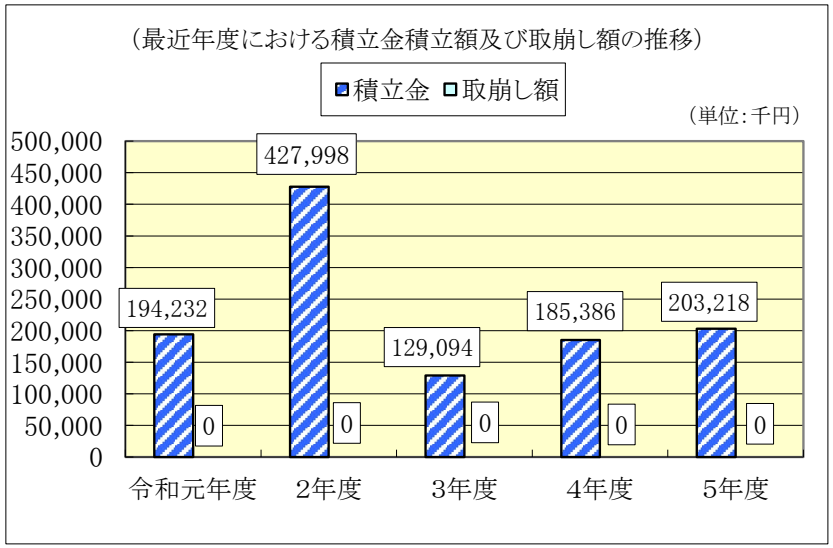
（単位：千円）

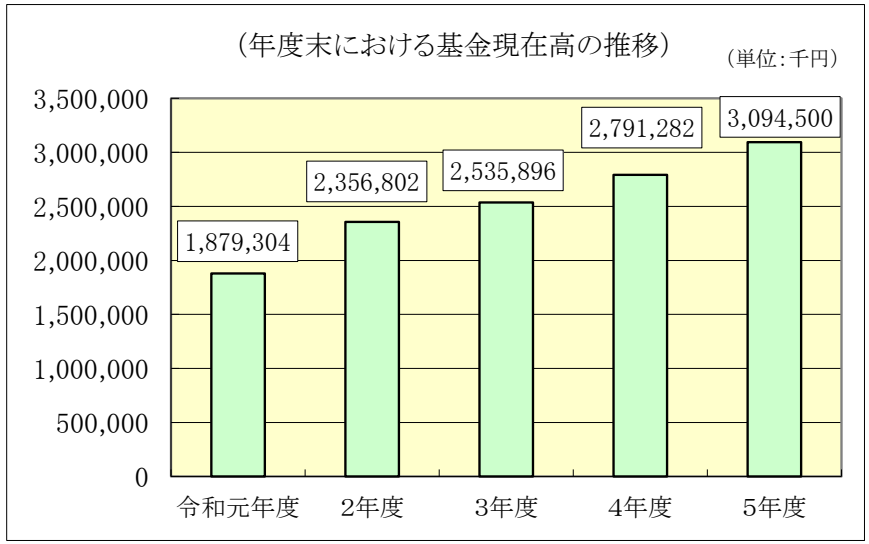
区分＼年度		令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
消費的経費	人件費	980,704	22.2%	2.1%	960,213	22.8%	0.5%	955,470	22.4%	△0.4%	959,645	17.9%	15.1%	834,022	22.1%	△2.1%
	物件費	842,326	19.1%	2.8%	819,214	19.5%	17.5%	697,239	16.3%	△9.8%	773,177	14.5%	△2.4%	792,216	21.0%	1.6%
	扶助費	520,782	11.8%	5.4%	494,026	11.8%	△22.1%	634,044	14.9%	35.6%	467,443	8.7%	2.6%	455,673	12.0%	1.8%
	補助費等	753,669	17.1%	△10.5%	841,913	20.0%	11.3%	756,347	17.7%	△56.2%	1,725,839	32.3%	298.9%	432,660	11.4%	6.0%
	維持補修費	32,432	0.7%	51.9%	21,345	0.5%	△34.8%	32,726	0.8%	17.9%	27,764	0.5%	△7.3%	29,940	0.8%	13.5%
計		3,129,913	70.9%	△0.2%	3,136,711	74.6%	2.0%	3,075,826	72.1%	△22.2%	3,953,868	73.9%	55.4%	2,544,511	67.3%	1.2%
投資的経費	普通建設事業費	607,260	13.8%	40.5%	432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%	293,383	7.8%	△31.2%
	災害復旧事業費	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－
計		607,260	13.8%	40.5%	432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%	293,383	7.8%	△31.2%
その他	公債費	76,293	1.7%	△1.6%	77,524	1.8%	△1.6%	78,793	1.8%	24.4%	63,332	1.2%	3.2%	61,385	1.6%	△14.5%
	積立金	203,218	4.6%	9.6%	185,386	4.4%	43.6%	129,094	3.0%	△69.8%	427,998	8.0%	120.4%	194,232	5.1%	84.3%
	投資及び出資金貸付金	16,726	0.4%	△15.5%	19,800	0.5%	△7.5%	21,400	0.5%	△10.8%	24,000	0.5%	71.4%	14,000	0.4%	0.0%
	繰出金	378,322	8.6%	7.6%	351,717	8.4%	0.5%	349,982	8.2%	△6.6%	374,877	7.0%	△44.3%	672,517	17.8%	2.3%
計		674,559	15.3%	6.3%	634,427	15.1%	9.5%	579,269	13.5%	△34.9%	890,207	16.7%	△5.5%	942,134	24.9%	11.0%
歳出合計		4,411,732	100.0%	5.0%	4,203,332	100.0%	△1.5%	4,267,598	100.0%	△20.2%	5,346,930	100.0%	41.5%	3,780,028	100.0%	△0.3%

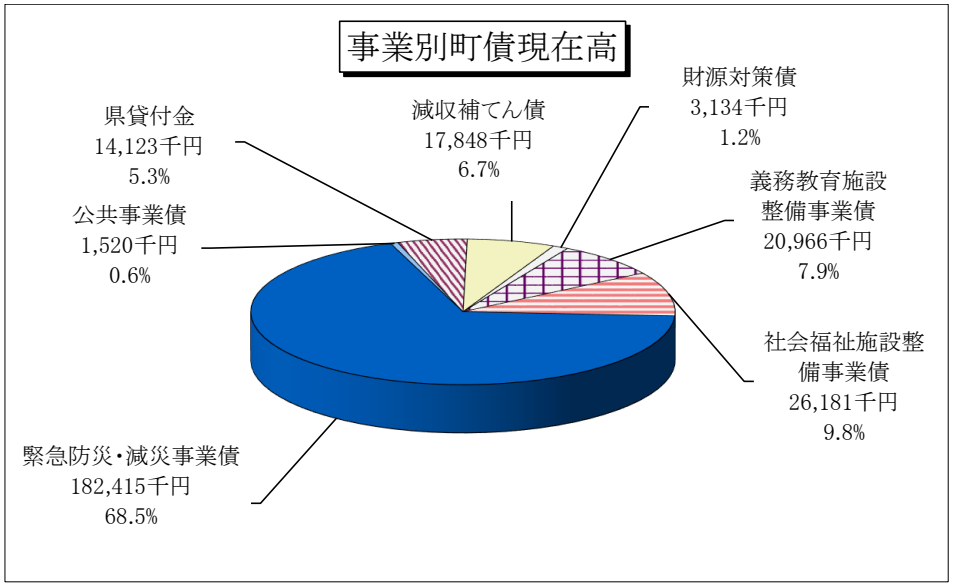
※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

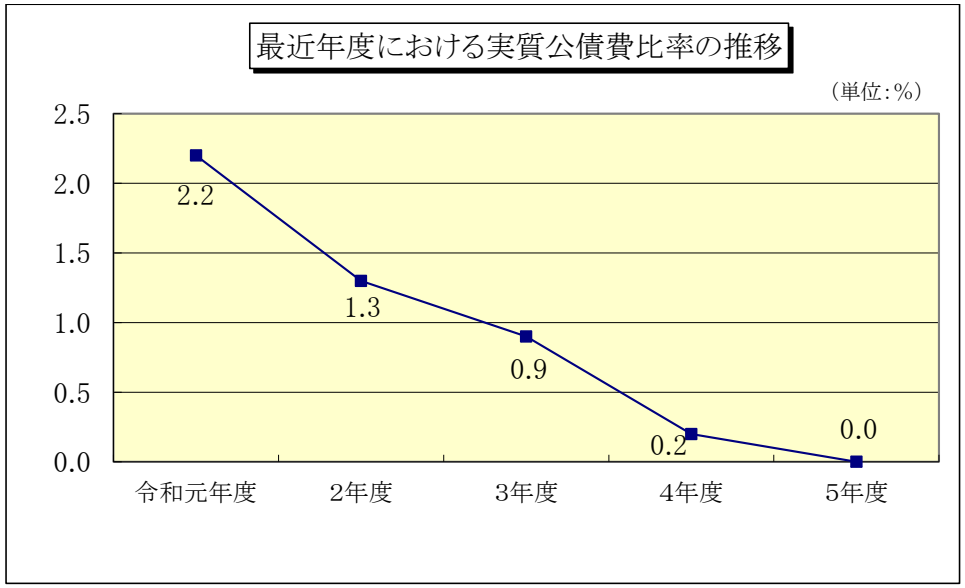

（最近年度における義務的経費の推移）
人件費
扶助費
公債費
（単位：千円）
61,385
455,673
834,022
63,332
467,443
959,645
78,793
634,044
955,470
77,524
494,026
960,213
76,293
520,782
980,704
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度

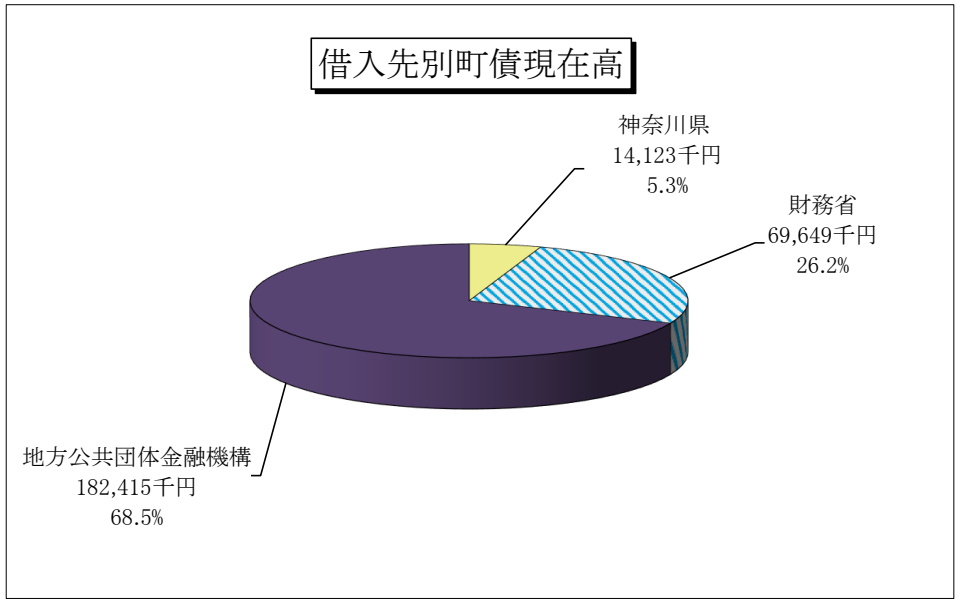

（最近年度における経常収支比率の推移）
（単位：%）
90.0
85.0
80.0
75.0
70.0
65.0
86.2
88.9
74.3
77.9
75.3
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度

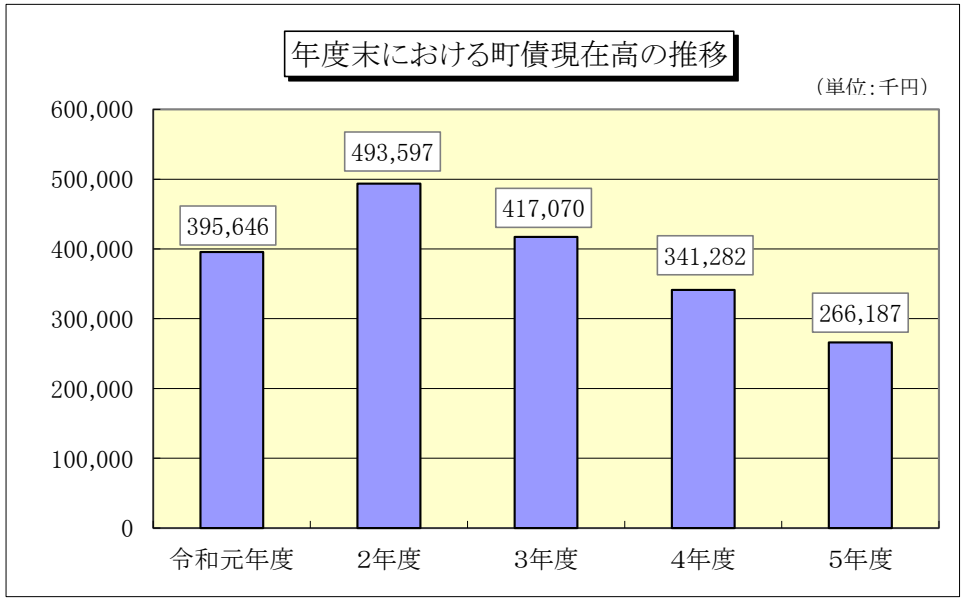

（最近年度における積立金積立額及び取崩し額の推移）
積立金
取崩し額
（単位：千円）
500,000
450,000
400,000
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0
194,232
0
427,998
0
129,094
0
185,386
0
203,218
0
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度


（年度末における基金現在高の推移）
（単位：千円）
3,500,000
3,000,000
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0
1,879,304
2,356,802
2,535,896
2,791,282
3,094,500
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度


事業別町債現在高
県貸付金
14,123千円
5.3%
減収補てん債
17,848千円
6.7%
財源対策債
3,134千円
1.2%
義務教育施設
整備事業債
20,966千円
7.9%
公共事業債
1,520千円
0.6%
社会福祉施設整
備事業債
26,181千円
9.8%
緊急防災・減災事業債
182,415千円
68.5%


最近年度における実質公債費比率の推移
（単位：%）
2.5
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0
2.2
1.3
0.9
0.2
0.0
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度


借入先別町債現在高
神奈川県
14,123千円
5.3%
財務省
69,649千円
26.2%
地方公共団体金融機構
182,415千円
68.5%


年度末における町債現在高の推移
（単位：千円）
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
395,646
493,597
417,070
341,282
266,187
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度

（地方債現在高の状況）

（単位:円）

借入先	借入目的	借入年度	当初借入額	借入利率	令和４年度末現在高	令和５年度発行額	令和5年度償還額			令和５年度末現在高	償還終期
							元金	利子	計		
財務省	中村小学校整備事業	H10	89,000,000	1.70	4,804,625		4,804,625	61,347	4,865,972	0	R6.3.25
神奈川県	中村小学校整備事業	H10	66,000,000	2.10	3,699,322		3,699,322	77,694	3,777,016	0	R6.3.25
財務省	中村小学校整備事業	H11	160,000,000	2.00	17,608,420		8,716,608	308,802	9,025,410	8,891,812	R7.3.1
神奈川県	中村小学校整備事業	H11	80,000,000	2.00	8,796,256		4,354,587	175,925	4,530,512	4,441,669	R7.3.25
財務省	減税補てん債	H15	30,000,000	0.40	1,877,482		1,877,482	5,634	1,883,116	0	R6.3.1
財務省	社会福祉施設整備事業（井ノ口保育園）	H19	100,000,000	1.70	32,453,681		6,272,865	525,165	6,798,030	26,180,816	R10.3.1
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	H29	105,300,000	0.01	52,663,161		10,530,526	5,004	10,535,530	42,132,635	R10.3.20
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	H30	125,600,000	0.01	75,375,071		12,559,372	7,224	12,566,596	62,815,699	R11.3.20
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	R1	33,400,000	0.003	23,381,053		3,339,849	677	3,340,526	20,041,204	R12.3.20
財務省	学校教育施設等整備事業（通信ネットワーク整備事業）	R2	20,000,000	0.04	16,006,397		1,998,000	6,202	2,004,202	14,008,397	R13.3.1
財務省	公共事業等（厳島湿生公園木道改修）	R2	6,800,000	0.003	4,080,122		1,360,000	112	1,360,112	2,720,122	R8.3.1
神奈川県	公共事業等（厳島湿生公園木道改修）	R2	24,200,000	0.01	14,521,452		4,840,000	1,452	4,841,452	9,681,452	R8.3.25
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	R2	82,000,000	0.03	65,619,672		8,193,850	19,072	8,212,922	57,425,822	R13.3.20
財務省	減収補てん債	R2	25,489,000	0.02	20,395,276		2,547,625	3,953	2,551,578	17,847,651	R13.3.25
	14件		947,789,000		341,281,990	0	75,094,711	1,198,263	76,292,974	266,187,279	

中井町国民健康保険特別会計

令和５年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 ６ 年 ９ 月 ３ 日

中井町長　　戸 村 裕 司

国民健康保険を取り巻く状況は、被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴い、医療費の増加が見込まれている一方で、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少などにより保険税は減少し、依然として厳しい財政状況にあります。

歳出の保険給付費では、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費等の増加により、前年度対比１１．３％増となりました。医療費が増加することによって被保険者の保険税負担の増加や財政運営の悪化の要因になるため、引き続き、医療費適正化の取り組みや特定健診及びレセプト情報等を活用した効果的な保健事業を実施し、国保加入者の健康増進や生活習慣病の重症化予防等を関係各課と連携し進めてまいります。

令和５年度の歳入総額は、１，１７１，８３０千円、歳出総額は１，１６３，８５９千円となり、差引実質収支額は７，９７１千円となりました。

歳　入

（１） 国民健康保険税

保険税全体での調定額は、２２２，８７７千円に対し、収入済額は１９４，７６５千円となりました。滞納者に対しては、臨戸訪問や差押えを前提とした財産調査等を実施し収納率の向上に努めました。現年課税分収納率は、前年度対比１．３４％増の９７．３９％、滞納繰越分収納率は、前年度対比３．８８％減の２１．３５％となっています。

（２）県支出金

市町村が行った保険給付の実績に応じて、普通交付金として交付されます。また、国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、市町村の財政状況や医療費適正化などの取組状況に応じて、特別交付金として交付されます。今年度は、普通交付金８１７，６４０千円、特別交付金３６，３０２千円の交付を受けました。

（３）財産収入

国民健康保険財政調整基金の預金利子としての収入です。

（4）繰入金

国と地方の財源調整の一環として、職員給与費及び事務費が一般財源化されており、一般会計から職員給与費等繰入金として、２０，９９６千円を繰入れました。

低所得者等に対する保険税軽減額分を公費で補てんする保険基盤安定制度については、一般会計から４４，４７１千円を繰入れました。

被保険者の年齢構成が高齢者に片寄っていることにより、国保財政の受ける影響を勘案した財政安定化支援として、一般会計から４，１３５千円を繰入れました。

保健事業等の国保運営に充てるため、その他繰入金として、一般会計から１０，０００千円を繰入れました。

国の制度改正により未就学児均等割保険税の軽減として、一般会計から３７２千円を繰入れました。

財源調整のため、国民健康保険財政調整基金から３３,０００千円を繰り入れました。

（5）繰越金

前年度繰越金として、６，７９１千円を繰越しました。

（6）諸収入

保険税延滞金や医療費の返還金など３，３４５千円の収入がありました。

歳　出

（1） 総務費

総務費は、職員の人件費と賦課徴収費などの経常的経費で、２１，１８０千円の支出となりました。

（2） 保険給付費

保険給付は、療養給付、高額療養費、出産育児一時金及び葬祭費等の給付を行う国民健康保険の最重要事業であり、支出額は８２１，９１８千円で歳出総計の７０．７％を占めています。前年度対比１１．３％の増となりました。

保険給付費は一人当たり３９５，５３３円で、それに対して保険税は一人当たり９３，７２７円となり、一人当たり保険税の４．２倍程となっています。

（3）国民健康保険事業費納付金

平成３０年度から、県が県内の医療費を推計し、その医療費（保険給付費）に充てるための国保事業費納付金を決定しています。今年度は、

３０６，２８８千円を納付しました。

（4）保健事業費

医療費通知や人間ドック補助金等に２，５０６千円を支出しました。また、特定健康診査等事業では、AI を活用した未受診者勧奨など１０，６８６千円を支出しました。

（5）基金積立金

国民健康保険財政調整基金へ１４千円を積立てました。

（6）諸支出金

異動更正等に伴う過年度分の保険税の還付等に１，２６７千円を支出しました。

1　決算における比較

歳　　入

（単位：円）

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比　較 (A)－(B)	伸　率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比		
国民健康保険税	194,764,685	16.6%	207,792,179	19.2%	△ 13,027,494	△6.3%
使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国・県支出金	853,942,250	72.9%	769,625,970	71.2%	84,316,280	11.0%
財産収入	13,550	0.0%	15,384	0.0%	△ 1,834	△11.9%
繰入金	112,974,243	9.6%	99,878,134	9.2%	13,096,109	13.1%
繰越金	6,790,815	0.6%	2,881,619	0.3%	3,909,196	135.7%
諸収入	3,344,606	0.3%	350,464	0.1%	2,994,142	854.3%
合計	1,171,830,149	100.0%	1,080,543,750	100.0%	91,286,399	8.4%

歳　　出

（単位：円）

科目＼年度	令和５年度		令和４年度		比　較 (A)－(B)	伸　率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比		
総務費	21,180,053	1.8%	20,565,055	1.9%	614,998	3.0%
保険給付費	821,918,494	70.7%	738,364,000	68.8%	83,554,494	11.3%
国民健康保険事業費納付金	306,287,634	26.3%	299,463,199	27.9%	6,824,435	2.3%
保健事業費	13,191,981	1.1%	14,023,269	1.3%	△ 831,288	△5.9%
基金積立金	13,550	0.0%	15,384	0.0%	△ 1,834	△11.9%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸支出金	1,267,320	0.1%	1,322,028	0.1%	△ 54,708	△4.1%
合計	1,163,859,032	100.0%	1,073,752,935	100.0%	90,106,097	8.4%

２　令和５年度の国民健康保険の状況

年間平均世帯	1,317	世帯
年間平均被保険者数	2,078	人
国民健康保険財政調整基金現在高	121,944	千円

（単位：円）

歳入			
科目	決算額	１世帯当たり額	１人当たり額
国民健康保険税	194,764,685	147,885	93,727
使用料及び手数料	0	0	0
国・県支出金	853,942,250	648,400	410,944
財産収入	13,550	10	7
繰入金	112,974,243	85,781	54,367
繰越金	6,790,815	5,156	3,268
諸収入	3,344,606	2,540	1,609
合計	1,171,830,149	889,772	563,922

歳出			
科目	決算額	１世帯当たり額	１人当たり額
総務費	21,180,053	16,082	10,193
保険給付費	821,918,494	624,084	395,533
国民健康保険事業費納付金	306,287,634	232,565	147,395
保健事業費	13,191,981	10,017	6,348
基金積立金	13,550	10	7
公債費	0	0	0
諸支出金	1,267,320	962	610
合計	1,163,859,032	883,720	560,086

中 井 町 介 護 保 険 特 別 会 計

令和５年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 ６ 年 ９ 月 ３ 日

中井町長　　戸　村　裕　司

少子高齢化の進行や家族形態など高齢者を取り巻く環境は大きく変化している中、介護を必要とする高齢者の増加など介護ニーズは高まっており、将来にわたって持続可能な社会保障制度の構築が急務となっています。

本町においても地域包括ケアシステムのさらなる推進と介護保険制度の持続的な運営により、地域の実情に応じた地域支援事業の推進や介護予防事業の充実に取組みました。

令和５年度の保険給付費は、前年度対比で２．８％の増となり、緩やかな伸び率となりました。

地域支援事業費においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域住民や各種関係機関、企業等が連携し、地域で高齢者を見守り、支え合いの体制として、高齢者見守りネットワーク体制の構築をはじめ、地域ケア会議や認知症施策の推進、エンディングノートの作成など事業の展開を図りました。

令和５年度の歳入総額は９１８，０６３千円、歳出総額は８８９，６７５千円となり、実質収支額は２８，３８８千円となりました。

また、介護保険制度の財政安定を図るため、２８，０００千円を介護保険給付費支払基金へ積み立てることといたしました。

歳　入

（１）保険料

介護保険事業に要する費用のうち、６５歳以上の第１号被保険者の保険料は、公的年金からの引落しによる特別徴収と納付書または口座振替による普通徴収の方法により、保険者である町に納付されます。

保険料調定額は、２３６，７７１千円、収入済額は２３５，０３０千円であり、保険料全体の収納率は９９．３％でした。

（２）国庫支出金

①国庫負担金

国庫負担金は、予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として法定負担により交付されており、本年度については、１４７，２７２千円の交付を受けました。

②国庫補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として１３，１９６千円の交付を受けました。また、システム改修補助金として３５９千円の補助を、自立支援、重度化防止や介護予防等の取組みの強化を目的とした交付金として２，２２７千円、合計１５，７８２千円の交付を受けました。

（３）支払基金交付金

予防給付を含む介護給付費の実績額及び介護予防事業費を対象経費として、第２号被保険者の法定負担分として社会保険診療報酬支払基金より支給される交付金で、介護給付費交付金として２０２，７９１千円、地域支援事業交付金として６，２２４千円、合計２０９，０１５千円の交付を受けました。

（４）県支出金

①県負担金

予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として交付されるもので、１０９，３３２千円の交付を受けました。

②県補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として、７，１７４千円の交付を受けました。

（５）財産収入

介護保険給付費支払基金の預金利子としての収入です。

（６）繰入金

予防給付を含む介護給付費及び介護予防事業に係る地域支援事業費の実績額を対象経費とした法定負担の繰入れと、職員人件費や要介護認定等の事務費相当額、低所得者保険料負担軽減分として１５６，９６５千円を一般会計より繰入れました。

（７）繰越金

前年度の繰越金として３７，４１３千円を繰越しました。

（８）諸収入

歳計現金預金利子としての収入、介護予防事業参加者負担金等の収入となります。

歳　出

（１）総務費

総務費は、職員の人件費と介護保険事業の運営に係る物件費等の経常経費で、４８，４８０千円の支出となりました。

（２）保険給付費

①介護サービス等諸費

介護保険制度では、在宅介護を支援する訪問介護、訪問入浴、通所介護等の居宅サービスや事業所設置の市町村の介護認定者が利用できる地域密着型サービス、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等を利用する施設介護サービス、そして福祉用具の購入や住宅改修費及び要支援・要介護認定者への居宅サービス計画作成に係る費用等に対して保険給付されます。

居宅介護サービスでは、給付費が総額３２７，２７４千円、前年度対比１．７％の増となりました。サービス利用状況としては、通所介護が全体の２９．０％と給付額を占める割合が最も高く、続いて訪問介護の１３．７％となります。

地域密着型サービスでは、７６，２０４千円の支出となり、前年度対比１．９％の増となりました。

施設介護サービスとして、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等において介護、看護、リハビリ等の保険給付が行われ、施設介護サービス給付費の総額は３１７，５７６千円、前年度対比３．６％の増となりました。給付額割合では、介護老人福祉施設が４７．７％、介護老人保健施設が３４．９％となりました。

②高額介護サービス費

世帯における在宅サービスや施設入所等による利用者負担が所得に応じた限度額を超えた場合には、高額介護サービス費を支給し、負担の軽減と的確な介護サービスの給付に務めました。給付費は１５，１７４千円となりました。

③高額医療合算介護サービス費

１年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額を高額医療合算介護サービス費として支給し、７１人の利用者の負担軽減を図りました。

④特定入所者介護サービス費

施設入所者等の居住費・食費について、所得の低い方の利用者負担軽減を図りました。利用者は、前年度より３２人増の４２６人となります。

（３）地域支援事業費

地域支援事業については、数年来続いていた外出機会の減少に伴う運動機能や認知機能の低下等からの脱却を図るため、フレイル対策事業の展開や高齢者の通いの場の充実・参加勧奨を図るとともに、各種事業の展開に必要なボランティアの養成、現任ボランティア向け研修会等を開催し、事業推進を図りました。

また、地域ケア会議推進事業においては、これまで検討を進めてきました「高齢者見守りネットワーク」を立ち上げ、町内外の事業所等を含めた見守り体制のネットワーク化として関係者連絡会の開催に至りました。

このほか在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業を実施し、地域支援事業費は総額で４３，１０６千円の支出とな

りました。

（４）基金積立金

介護保険給付費支払基金へ積立金及び利子分として、２８，００２千円を積み立てました。

（５）諸支出金

①国県支出金返納金

令和４年度交付額の確定に伴い、超過となった１１，３５４千円を返還しました。

②支払基金交付金返納金

令和４年度交付額の確定に伴い、超過となった２，９７５千円を返還しました。

決算における前年度比較

（歳　入）

年度 / 科目	令和5年度		令和4年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A)－(B)	
保険料	235,029,820	25.6%	236,016,370	25.7%	△ 986,550	△ 0.4%
国庫支出金	163,054,695	17.7%	157,145,749	17.1%	5,908,946	3.8%
支払基金交付金	209,015,000	22.8%	206,875,000	22.5%	2,140,000	1.0%
県支出金	116,506,714	12.7%	115,775,233	12.6%	731,481	0.6%
財産収入	2,448	0.0%	1,588	0.0%	860	54.2%
繰入金	156,965,402	17.1%	149,662,724	16.3%	7,302,678	4.9%
繰越金	37,412,895	4.1%	53,415,336	5.8%	△ 16,002,441	△ 30.0%
諸収入	76,212	0.0%	32,178	0.0%	44,034	136.8%
合計	918,063,186	100.0%	918,924,178	100.0%	△ 860,992	△ 0.1%

（歳　出）

年度 / 科目	令和5年度		令和4年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A)－(B)	
総務費	48,480,239	5.5%	44,187,114	5.0%	4,293,125	9.7%
保険給付費	755,586,049	84.9%	735,251,933	83.4%	20,334,116	2.8%
地域支援事業費	43,106,379	4.8%	41,292,969	4.7%	1,813,410	4.4%
基金積立金	28,002,448	3.1%	43,001,588	4.9%	△ 14,999,140	△ 34.9%
諸支出金	14,499,329	1.7%	17,777,679	2.0%	△ 3,278,350	△ 18.4%
合計	889,674,444	100.0%	881,511,283	100.0%	8,163,161	0.9%

令和5年度　介護サービス別利用実績

居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費（円）	構成比	令和4年度 年間給付費（円）	増減額（円）	伸び率
訪問介護	730　人	6.3%	44,781,484	13.7%	37,309,941	7,471,543	20.0%
訪問入浴介護	121　人	1.0%	6,439,636	2.0%	5,028,431	1,411,205	28.1%
訪問看護	678　人	5.8%	27,253,897	8.3%	30,563,329	△ 3,309,432	△ 10.8%
訪問リハビリテーション	67　人	0.6%	1,856,606	0.5%	2,648,006	△ 791,400	△ 29.9%
通所介護	1,290　人	11.1%	94,824,053	29.0%	98,225,898	△ 3,401,845	△ 3.5%
通所リハビリテーション	550　人	4.7%	36,852,540	11.3%	34,948,489	1,904,051	5.4%
短期入所系サービス	453　人	3.9%	26,807,538	8.2%	26,835,301	△ 27,763	△ 0.1%
福祉用具貸与	2,553　人	22.0%	31,785,794	9.7%	29,951,069	1,834,725	6.1%
居宅療養管理指導	1,740　人	15.0%	12,432,874	3.8%	12,585,361	△ 152,487	△ 1.2%
居宅介護サービス計画費	3,444　人	29.6%	44,239,753	13.5%	43,616,978	622,775	1.4%
合　　計	11,626　人	100.0%	327,274,175	100.0%	321,712,803	5,561,372	1.7%

その他居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	年間給付費(円)	令和4年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
福祉用具購入	38　人	878,003	963,916	△ 85,913	△ 8.9%
住宅改修	40　人	2,696,175	2,201,551	494,624	22.5%
高額介護サービス	1,203　人	15,173,567	14,640,003	533,564	3.6%
高額医療合算介護サービス	71　人	2,009,015	1,840,479	168,536	9.2%
特定入所者介護サービス費	426　人	13,164,186	11,884,341	1,279,845	10.8%
審査支払手数料	13,560　件	610,200	599,050	11,150	1.9%
合　　計	1,778　人	34,531,146	32,129,340	2,401,806	7.5%

地域密着型サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費(円)	構成比	令和4年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
認知症対応型共同生活介護	183 人	24.9%	47,236,584	62.0%	47,691,991	△ 455,407	△ 1.0%
認知症対応型通所介護	58 人	7.9%	7,372,597	9.7%	5,854,448	1,518,149	25.9%
地域密着型通所介護	484 人	65.7%	19,039,784	25.0%	18,092,098	947,686	5.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11 人	1.5%	2,555,289	3.3%	3,108,726	△ 553,437	△ 17.8%
合　計	736 人	100.0%	76,204,254	100.0%	74,747,263	1,456,991	1.9%

施設介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費(円)	構成比	令和4年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
介護老人福祉施設	584 人	45.7%	151,600,380	47.7%	132,908,469	18,691,911	14.1%
介護老人保健施設	409 人	32.0%	110,733,539	34.9%	116,981,771	△ 6,248,232	△ 5.3%
特定施設入所者生活介護	286 人	22.3%	55,242,555	17.4%	56,772,287	△ 1,529,732	△ 2.7%
合　計	1,279 人	100.0%	317,576,474	100.0%	306,662,527	10,913,947	3.6%

居宅介護・施設介護サービス(合計)

サービス種類	年間給付費(円)	構成比	令和4年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
居宅介護サービス計	327,274,175	43.3%	321,712,803	5,561,372	1.7%
その他居宅介護サービス計	34,531,146	4.6%	32,129,340	2,401,806	7.5%
地域密着型サービス計	76,204,254	10.1%	74,747,263	1,456,991	1.9%
施設介護サービス計	317,576,474	42.0%	306,662,527	10,913,947	3.6%
合　計	755,586,049	100.0%	735,251,933	20,334,116	2.8%

中井町後期高齢者医療事業特別会計

令和５年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 ６ 年 ９ 月 ３ 日

中井町長　　戸 村 裕 司

令和５年度の後期高齢者医療被保険者数（年度末現在）は、１，７８５人で、前年に比べ９１人（５．３％）増加しました。神奈川県全体では３．８％の増加となっており、本町の伸び率は県内でも高く、引き続き被保険者の増加が見込まれます。

少子高齢化は加速しており、団塊の世代が７５歳以上の高齢者となり、今後も医療費が増加することが考えられます。被保険者一人ひとりが健康の保持増進に対する意識を高め、生活習慣病などの早期発見や重症化予防などにより生活の質の向上を図ることは、医療費の適正化にも繋がることから、「健康寿命の延伸」を目標に、引き続き関係機関と連携し積極的に高齢者の健康づくりに取り組みます。

令和５年度の歳入総額は１７３，２５０千円、歳出総額は１７２，３０９千円となり、差引実質収支額は９４１千円となりました。

歳　入

（１） 保険料

後期高齢者医療事業の保険料は、広域連合が保険料額の決定を行い、７５歳以上の方と広域連合の認定を受けた６５歳～７４歳で一定の障害状態にある方に保険料を徴収させていただきました。保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と納付書又は口座振替による納付（普通徴収）の２通りの方法で徴収し、未納者に対しては、督促状や催告書の送付、電話及び臨戸訪問による催告を実施し収納率の向上に努めました。保険料調定額は１５０，００８千円、収入済額は１４９，６９４千円であり、保険料の収納率は９９．８％となっています。

（２） 繰入金

① 保険基盤安定繰入金

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するため、一般会計より２１，２０７千円を繰入れました。

② 事務費繰入金

後期高齢者医療事業特別会計における事務経費について、一般会計より２，１３９千円を繰入れました。

（3） 繰越金

前年度の繰越金として、１６９千円を繰越しました。

（4）諸収入

預金利子や広域連合からの返還金により４１千円となっています。

歳　出

（1） 総務費

総務管理費は、保険料徴収事務に係る事務費について、２，１３９千円を支出しました。

（2） 広域連合納付金

① 保険基盤安定拠出金

低所得者等の保険料軽減措置として一般会計より２１，２０７千円を繰入れ、神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

② 保険料納付金

被保険者より徴収した保険料等について、１４８，９２３千円を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

中 井 町 下 水 道 事 業 会 計

令和５年度中井町下水道事業報告書

１　概　　況

（１）総括事項

中井町の下水道事業は、平成１１年度から供用を開始しましたが、経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全化を確保するとともに経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るために、令和２年度から地方公営企業法適用により企業会計を導入しました。

令和５年度の業務量は、処理区域面積252.34ha、処理区域内人口6,696人、水洗化人口5,397人、有収水量1,012,631㎥でした。

収益的収入は、下水道使用料を含む営業収益が99,810千円で前年度対比654千円（0.7％）の減、他会計補助金を含む営業外収益が390,136千円で前年度対比62,657千円（13.8％）の減となり、下水道事業収益全体では前年度対比63,311千円（11.4％）減の489,946千円となりました。

下水道事業費用では、下水道法改正、期間延伸、市街化区域編入に伴う中井町公共下水道事業計画変更等業務委託を実施しました。費用全体では前年度対比26,194千円（5.5％）減の446,581千円となり、当年度純利益は43,365千円となりました。

資本的支出は、建設改良費10,756千円と企業債償還金226,798千円の合計額237,554千円で、資本的収入は企業債54,600千円となりました。この結果、資本的収支の不足額182,954千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

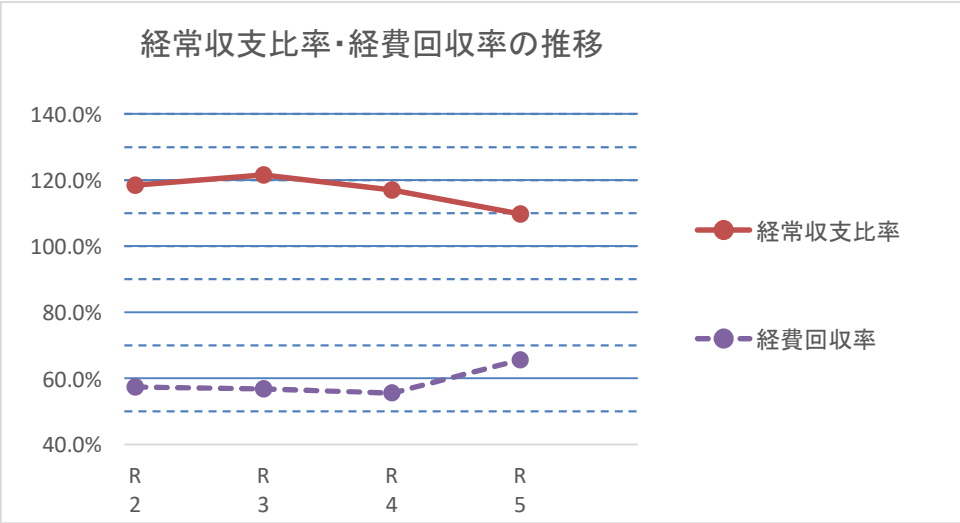
（２）経営指標に関する事項

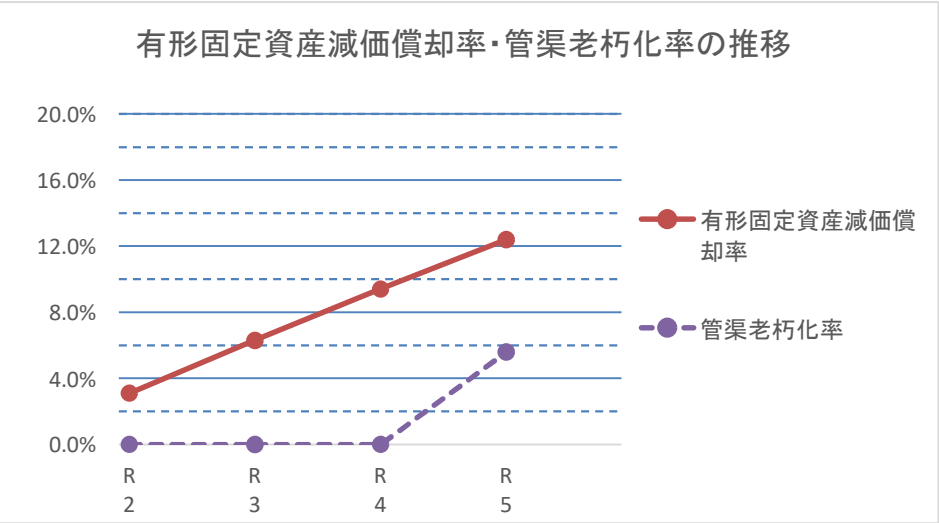
令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う営業収益である下水道使用料の減少及び営業費用である流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度対比7.3ポイント減の109.7%となりましたが、営業外収益である一般会計からの補助金により健全経営の水準とされる100%を上回っている状態と言えます。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度対比10.0ポイント増の65.6%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされている100%を下回っていますので使用料の改定について検討し、経営の安全化を図っていく必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比3.0ポイント増の12.4%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は5.6%、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.0%となっています。現状、耐用年数に達した管渠は県から移管を受けたもののみですが、管路調査等の活用により将来の管渠更新に備えていく必要があります。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	118.4%	121.5%	117.0%	109.7%
経費回収率	57.4%	56.8%	55.6%	65.6%
有形固定資産減価償却率	3.1%	6.3%	9.4%	12.4%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
管渠改善率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%





（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第３７号	中井町水道事業給水条例及び中井町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例	令和５年９月５日	令和５年９月６日
第４４号	令和４年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和５年９月５日	令和５年９月１５日
第５５号	令和５年度中井町下水道事業会計補正予算（第１号）	令和５年１１月２７日	令和５年１１月２７日
第２０号	令和６年度中井町下水道事業会計予算	令和６年３月５日	令和６年３月１５日

（４）職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数	令和4年3月31日現在職員数	増減	備　　考
事　務　職　員	2	2	0	主幹１名、主査１名
技　術　職　員	0	0	0	
計	2	2	0	

２　工　　事

（１）主要事業の概要

工　　事　　名	施　　行　　内　　容	工 事 費	契約年月日	竣工年月日	備　　考
令和５年度中井町汚水流量計更新工事	汚水流量計（圧力式水位/流量計）の更新１基 配線工事一式 始動調整一式	4,400,000	R5.4.7	R5.6.23	

３　業　　務

（１）業務量

事　　項	単 位	本 年 度	前 年 度	比　較		備考
				増　減	比　率	
処理区域面積	ha	252.34	252.34	0	100.0%	
処理区域内排水戸数	戸	2,575	2,555	20	100.8%	
処理区域内人口	人	6,696	6,722	△ 26	99.6%	
水洗化人口	人	5,397	5,388	9	100.2%	
年間処理水量	m^3	1,262,150	1,230,063	32,087	102.6%	
１日平均処理水量	m^3	3,448	3,370	78	102.3%	
年間有収水量	m^3	1,012,631	1,022,092	△ 9,461	99.1%	

（２）事業収入に関する事項

区分	当年度決算額	前年度決算額	比較		備考
			増減	比率	
下水道事業収益	489,945,903円	553,257,352円	△ 63,311,449	88.6%	
営業収益	99,810,040円	100,464,355円	△ 654,315	99.3%	
営業外収益	390,135,863円	452,792,997円	△ 62,657,134	86.2%	
特別利益	0円	0円	－	－	

（３）事業費に関する事項

区分	当年度決算額	前年度決算額	比較		備考
			増減	比率	
下水道事業費用	446,580,863円	472,774,811円	△ 26,193,948	94.5%	
営業費用	412,054,538円	427,657,557円	△ 15,603,019	96.4%	
営業外費用	34,526,325円	45,098,134円	△ 10,571,809	76.6%	
特別損失	0円	19,120円	△19,120	0.0%	

4　会　　計

（1）重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
R5.4.7	4,400,000円	（下水道会計）　中井町汚水流量計更新工事	(株)エヌケーエス東京営業所
R5.7.21	11,330,000円	（下水道会計）　中井町公共下水道事業計画変更等業務委託	(株)日水コン横浜事務所

（２）企業債及び一時借入金の概況

企　業　債

前　年　度　末　残　高	本　年　度　借　入　高	本　年　度　償　還　高	本　年　度　末　残　高
2,061,992,251円	54,600,000円	226,797,923円	1,889,794,328円

:

一時借入金　　なし

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区　　分	予　　算　　額		計	決　　算　　額	差　　引	備　　考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
職 員 給 与 費	22,801,000円	△ 6,137,000円	16,664,000円	15,805,305円	858,695円	

（４）その他

ア　不課税収入の使途の特定について

（ア）収益的収入の他会計補助金240,000,000円については、減価償却費等に213,520,361円（特定収入以外）、課税仕入に26,479,639円（特定収入）をそれぞれ充当した。

令和５年度中井町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	43,365,040
減価償却費	312,826,001
資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 150,132,756
引当金の増減額	50,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,836
支払利息及び企業債取扱諸費	32,117,730
営業及び営業外未収金の増加額（△）・減少額	△ 3,394,177
営業及び営業外未払金の増加額・減少額（△）	10,349,846
預り金の増減額	3,960
小計	245,183,808
受取利息及び配当金	1,836
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）	△ 32,117,730
計	213,067,914
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 9,778,365
国庫補助金による収入	0
受益者負担金・分担金による収入	0
その他未収金の増加額（△）・減少額	0
その他未払金の増加額・減少額（△）	0
計	△ 9,778,365
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	54,600,000
企業債の償還	△ 226,797,923
計	△ 172,197,923
４　現金預金増加額・減少額	31,091,626
５　現金預金期首残高	215,352,121
６　現金預金期末残高	246,443,747

注　記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産の減価償却の方法

ア　減価償却の方法　　定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	20～60年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	3～8年

(2)　無形固定資産減価償却の方法

ア　減価償却の方法　　定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。

イ　賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3　貸借対照表等に関する注記

(1)　引当金の取崩し

ア　賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和５年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和５年１２月から令和６年３月分にあたる賞与引当金1,242千円、及び法定福利費引当金238千円を取り崩した。

イ　貸倒引当金の取崩し

令和５年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金17,196円を取り崩した。

4　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	327,360円
１年超	791,120円
計	1,118,480円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 的 収 入　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備 考
下水道事業収益				489,945,903	
	営 業 収 益			99,810,040	
		下水道使用料		99,624,040	
			下水道使用料	99,624,040	
		その他営業収益		186,000	
			下水道手数料	186,000	
	営業外収益			390,135,863	
		受取利息及び配当金		1,836	
			預　金　利　息	1,836	
		他会計補助金		240,000,000	
			他会計補助金	240,000,000	
		補　助　金		0	
			国庫補助金	0	
		長期前受金戻入		150,132,756	
			長期前受金戻入	150,132,756	
		雑収益		1,271	
			その他雑収益	1,271	
収 益 合 計				489,945,903	

収 益 的 支 出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備 考
下水道事業費用				446,580,863	
	営 業 費 用			412,054,538	
		管　渠　費		1,453,546	
			光熱水費	284,917	
			通信運搬費	174,720	
			委託料	590,000	
			工事請負費	398,000	
			負担金	0	
			保険料	5,909	
		総　係　費		31,782,262	
			給料	8,632,500	
			手当	3,599,401	
			賞与引当金繰入額	1,242,000	
			報酬	0	
			法定福利費	2,348,874	
			法定福利費引当金繰入額	238,000	
			旅費	22,500	
			退職手当組合負担金	1,208,550	
			報償費	0	
			備消品費	117,600	
			燃料費	36,585	
			印刷製本費	82,105	
			通信運搬費	126,069	
			委託料	11,464,748	
			手数料	903,684	
			賃借料	905,397	
			修繕費	0	

			研修費	32,637	
			負担金	764,036	
			保険料	40,380	
			補助交付金	0	
			貸倒引当金繰入額	17,196	
		流域下水道維持管理負担金		65,992,729	
			流域下水道維持管理負担金	65,992,729	
		減価償却費		312,826,001	
			有形固定資産減価償却費	218,734,727	
			無形固定資産減価償却費	94,091,274	
	営業外費用			34,526,325	
		支払利息及び企業債取扱諸費		32,117,730	
			企業債利息	32,117,730	
		雑支出		2,408,595	
			その他雑支出	2,408,595	
	特別損失			0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
費用合計				446,580,863	

資本的収支明細書

資本的収入　　（単位：円）

款	目	節	金額	備考
資本的収入			54,600,000	
企業債			54,600,000	
	企業債		54,600,000	
		公共下水道事業債	4,400,000	
		流域下水道事業債	5,200,000	
		資本費平準化債	45,000,000	
負担金			0	
	受益者負担金		0	
		受益者負担金	0	
分担金			0	
	受益者分担金		0	
		受益者分担金	0	
収入合計			54,600,000	

資本的支出　　（単位：円）

款	目	節	金額	備考
資本的支出			237,554,123	
建設改良費			10,756,200	
	管路建設改良費		4,908,200	
		工事請負費	4,908,200	
	流域下水道建設負担金		5,848,000	
		流域下水道建設負担金	5,848,000	
企業債償還金			226,797,923	
	企業債償還金		226,797,923	
		建設改良企業債償還金	226,797,923	
支出合計			237,554,123	

固　定　資　産　明　細　書

1　有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累　　計		
土　　地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建　　物	0	0	0	0	0	0	0	0	
構　築　物	7,146,015,267	4,067,000	0	7,150,082,267	216,923,334	0	884,504,612	6,265,577,655	
機械及び装置	15,798,398	4,000,000	0	19,798,398	1,672,793	0	6,691,172	13,107,226	
工具器具及び備品	770,000	0	0	770,000	138,600	0	554,400	215,600	
小　　計	7,162,583,665	8,067,000	0	7,170,650,665	218,734,727	0	891,750,184	6,278,900,481	
建設仮勘定	3,843,000	0	0	3,843,000	—	—	—	3,843,000	
計	7,166,426,665	8,067,000	0	7,174,493,665	218,734,727	0	891,750,184	6,282,743,481	

2　無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
施設利用権	712,256,274	5,316,365	0	94,091,274	623,481,365	
計	712,256,274	5,316,365	0	94,091,274	623,481,365	

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H6.3.23	171,900,000	10,260,492	171,900,000	0	－	3.65	R6.3.1	
流域下水道事業債	H6.3.23	221,700,000	13,232,990	221,700,000	0	－	3.65	R6.3.1	
流域下水道事業債	H6.4.28	22,700,000	1,443,970	22,700,000	0	－	4.30	R6.3.25	
公共下水道事業債	H7.1.31	19,700,000	1,277,561	19,038,374	661,626	－	4.75	R6.9.25	
公共下水道事業債	H7.4.28	151,000,000	9,125,739	141,486,955	9,513,045	－	4.20	R7.3.25	
流域下水道事業債	H7.4.28	104,300,000	6,303,408	97,729,070	6,570,930	－	4.20	R7.3.25	
流域下水道事業債	H8.3.14	170,100,000	9,068,311	151,090,534	19,009,466	－	3.15	R8.3.1	
流域下水道事業債	H8.3.22	94,300,000	5,713,615	94,300,000	0	－	3.25	R6.3.20	
公共下水道事業債	H9.3.18	308,100,000	15,630,338	258,415,854	49,684,146	－	2.90	R9.3.1	
公共下水道事業債	H9.3.25	20,000,000	1,005,660	16,810,905	3,189,095	－	2.80	R9.3.25	
流域下水道事業債	H9.3.25	76,800,000	3,867,311	64,531,428	12,268,572	－	2.80	R9.3.1	
流域下水道事業債	H9.3.26	40,000,000	2,277,622	37,655,848	2,344,152	－	2.90	R7.3.20	
公共下水道事業債	H9.7.31	209,500,000	10,549,499	176,032,994	33,467,006	－	2.80	R9.3.25	
公共下水道事業債	H10.3.25	29,000,000	1,354,558	23,291,263	5,708,737	－	2.10	R10.3.25	
流域下水道事業債	H10.3.25	73,100,000	3,416,975	58,695,380	14,404,620	－	2.10	R10.3.1	
流域下水道事業債	H10.3.25	40,600,000	2,126,937	36,203,935	4,396,065	－	2.20	R8.3.20	
公共下水道事業債	H10.4.30	267,900,000	12,436,895	215,601,849	52,298,151	－	2.00	R10.3.25	
流域下水道事業債	H11.3.24	34,000,000	1,730,496	28,586,226	5,413,774	－	2.10	R9.3.20	
流域下水道事業債	H11.3.25	63,500,000	2,906,869	48,018,860	15,481,140	－	2.10	R11.3.1	
公共下水道事業債	H11.3.25	10,000,000	457,483	7,564,391	2,435,609	－	2.10	R11.3.25	
流域下水道事業債	H12.3.22	14,200,000	703,530	11,241,600	2,958,400	－	2.00	R10.3.20	
公共下水道事業債	H12.3.24	503,100,000	22,444,404	358,635,959	144,464,041	－	2.00	R12.3.1	
流域下水道事業債	H12.3.24	24,700,000	1,101,922	17,607,451	7,092,549	－	2.00	R12.3.1	
公共下水道事業債	H13.3.26	216,300,000	9,308,033	146,819,845	69,480,155	－	1.60	R13.3.1	
公共下水道事業債	H13.4.20	10,600,000	498,969	7,998,013	2,601,987	－	1.40	R11.3.20	
公共下水道事業債	H13.4.20	46,200,000	2,168,930	34,906,618	11,293,382	－	1.35	R11.3.20	
流域下水道事業債	H13.4.20	11,300,000	531,920	8,526,184	2,773,816	－	1.40	R11.3.20	
流域下水道事業債	H13.4.20	21,200,000	900,822	14,556,554	6,643,446	－	1.30	R13.3.25	
公共下水道事業債	H14.1.18	111,800,000	4,857,491	71,946,343	39,853,657	－	2.10	R13.9.25	
公共下水道事業債	H14.4.22	79,700,000	3,426,827	49,548,674	30,151,326	－	2.10	R14.3.25	
公共下水道事業債	H14.4.22	13,000,000	621,466	8,985,800	4,014,200	－	2.10	R12.3.20	
公共下水道事業債	H14.4.22	15,400,000	736,197	10,644,718	4,755,282	－	2.10	R12.3.20	

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業債	H14.4.22	23,800,000	1,023,318	14,796,215	9,003,785	－	2.10	R14.3.25	
流域下水道事業債	H14.4.22	11,600,000	554,538	8,018,100	3,581,900	－	2.10	R12.3.20	
公共下水道事業債	H15.4.25	16,500,000	747,590	11,030,813	5,469,187	－	1.10	R13.3.20	
公共下水道事業債	H15.4.25	40,500,000	1,834,994	27,075,634	13,424,366	－	1.10	R13.3.20	
流域下水道事業債	H15.4.25	20,600,000	933,355	13,771,805	6,828,195	－	1.10	R13.3.20	
公共下水道事業債	H15.4.30	56,700,000	2,336,564	34,476,370	22,223,630	－	1.10	R15.3.25	
流域下水道事業債	H15.4.30	19,400,000	799,459	11,796,149	7,603,851	－	1.10	R15.3.25	
公共下水道事業債	H16.4.26	37,800,000	1,558,764	20,282,931	17,517,069	－	2.10	R16.3.25	
流域下水道事業債	H16.4.26	14,500,000	597,939	7,780,490	6,719,510	－	2.10	R16.3.25	
公共下水道事業債	H16.4.28	14,200,000	649,698	8,509,568	5,690,432	－	2.00	R14.3.20	
公共下水道事業債	H16.4.28	49,500,000	2,264,792	29,663,639	19,836,361	－	2.00	R14.3.20	
流域下水道事業債	H16.4.28	6,700,000	306,547	4,015,078	2,684,922	－	2.00	R14.3.20	
公共下水道事業債	H17.3.23	13,100,000	588,202	7,214,759	5,885,241	－	2.10	R15.3.20	
公共下水道事業債	H17.3.23	49,500,000	2,222,598	27,261,874	22,238,126	－	2.10	R15.3.20	
流域下水道事業債	H17.3.25	15,800,000	638,077	7,826,504	7,973,496	－	2.10	R17.3.1	
公共下水道事業債	H17.3.25	19,000,000	1,091,193	17,890,244	1,109,756	－	1.70	R7.3.25	
公共下水道事業債	H17.4.20	31,100,000	1,256,031	15,500,552	15,599,448	－	2.00	R17.3.31	
公共下水道事業債	H18.3.23	11,800,000	518,823	6,002,190	5,797,810	－	2.00	R16.3.20	
公共下水道事業債	H18.3.23	18,100,000	795,823	9,206,750	8,893,250	－	2.00	R16.3.20	
流域下水道事業債	H18.3.23	8,800,000	386,919	4,476,209	4,323,791	－	2.00	R16.3.20	
流域下水道事業債	H18.3.27	8,300,000	328,262	3,776,199	4,523,801	－	2.10	R18.3.1	
公共下水道事業債	H18.3.27	21,000,000	1,194,044	18,549,958	2,450,042	－	1.80	R8.3.25	
公共下水道事業債	H18.3.31	48,700,000	1,926,071	22,156,733	26,543,267	－	2.10	R18.3.31	
公共下水道事業債	H19.3.26	17,000,000	1,139,459	17,000,000	0	－	1.70	R6.3.25	
公共下水道事業債	H19.3.29	15,700,000	675,789	7,229,260	8,470,740	－	2.15	R17.3.20	
公共下水道事業債	H19.3.29	17,700,000	762,226	8,175,122	9,524,878	－	2.10	R17.3.20	
流域下水道事業債	H19.3.29	25,300,000	1,089,010	11,649,700	13,650,300	－	2.15	R17.3.20	
公共下水道事業債	H19.4.27	92,400,000	3,571,391	38,106,061	54,293,939	－	2.20	R19.3.31	
公共下水道事業債	H20.3.25	33,700,000	1,278,286	12,694,180	21,005,820	－	2.10	R20.3.1	
流域下水道事業債	H20.3.25	6,900,000	261,727	2,599,105	4,300,895	－	2.10	R20.3.1	
公共下水道事業債	H20.3.28	22,600,000	953,117	9,465,053	13,134,947	－	2.10	R18.3.20	
公共下水道事業債	H20.3.28	13,700,000	578,319	5,756,714	7,943,286	－	2.05	R18.3.20	
流域下水道事業債	H20.3.28	7,400,000	312,082	3,099,176	4,300,824	－	2.10	R18.3.20	
公共下水道事業債	H21.3.25	17,000,000	706,130	6,494,834	10,505,166	－	1.90	R19.3.20	

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H21.3.25	11,200,000	465,215	4,278,949	6,921,051	－	1.90	R19.3.20	
公共下水道事業債	H21.3.25	40,700,000	1,524,004	14,017,468	26,682,532	－	1.90	R21.3.1	
流域下水道事業債	H21.3.25	6,400,000	265,837	2,445,113	3,954,887	－	1.90	R19.3.20	
流域下水道事業債	H21.3.25	9,500,000	355,726	3,271,891	6,228,109	－	1.90	R21.3.1	
公共下水道事業債	H22.3.25	58,600,000	2,131,820	17,673,962	40,926,038	－	2.10	R22.3.1	
公共下水道事業債	H22.3.25	11,800,000	429,274	3,558,920	8,241,080	－	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H22.3.25	16,900,000	614,808	5,097,098	11,802,902	－	2.10	R22.3.20	
流域下水道事業債	H22.3.25	10,000,000	363,792	3,016,034	6,983,966	－	2.10	R22.3.1	
流域下水道事業債	H22.3.25	8,100,000	294,671	2,442,988	5,657,012	－	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H22.3.30	2,800,000	101,862	844,490	1,955,510	－	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H23.3.24	69,600,000	2,509,433	18,807,407	50,792,593	－	1.90	R23.3.20	
流域下水道事業債	H23.3.24	15,900,000	573,276	4,296,521	11,603,479	－	1.90	R23.3.20	
公共下水道事業債	H24.3.27	37,100,000	1,330,737	8,858,978	28,241,022	－	1.70	R24.3.20	
流域下水道事業債	H24.3.27	13,300,000	477,057	3,175,861	10,124,139	－	1.70	R24.3.20	
公共下水道事業債	H25.3.26	41,000,000	1,468,569	8,491,055	32,508,945	－	1.50	R25.3.20	
流域下水道事業債	H25.3.26	9,400,000	336,696	1,946,729	7,453,271	－	1.50	R25.3.20	
公共下水道事業債	H26.3.25	38,100,000	1,356,182	6,595,604	31,504,396	－	1.40	R26.3.20	
公共下水道事業債	H27.3.26	34,600,000	1,238,105	4,864,771	29,735,229	－	1.20	R27.3.20	
公共下水道事業債	H28.3.24	32,000,000	1,216,861	3,632,428	28,367,572	－	0.50	R28.3.20	
公営企業会計適用債	H29.3.16	5,700,000	714,031	3,538,978	2,161,022	－	0.44	R9.3.16	
公共下水道事業債	H29.3.23	45,000,000	1,683,630	3,357,204	41,642,796	－	0.60	R29.3.20	
資本費平準化債	H29.3.23	36,000,000	2,342,793	4,676,242	31,323,758	－	0.40	R19.3.20	
公営企業会計適用債	H30.3.19	5,800,000	722,840	2,866,411	2,933,589	－	0.58	R10.3.21	
公共下水道事業債	H30.3.26	20,500,000	762,406	762,406	19,737,594	－	0.60	R30.3.20	
資本費平準化債	H30.3.26	25,000,000	1,631,921	1,631,921	23,368,079	－	0.30	R20.3.20	
資本費平準化債	H31.2.27	60,000,000	1,971,150	1,971,150	58,028,850	－	0.20	R20.9.20	
公共下水道事業債	H31.2.27	7,000,000	133,256	133,256	6,866,744	－	0.40	R30.9.20	
公営企業会計適用債	H31.3.18	9,900,000	1,228,560	3,668,078	6,231,922	－	0.48	R11.3.19	
公共下水道事業債	R2.2.27	11,000,000	0	0	11,000,000	－	0.30	R31.9.20	
資本費平準化債	R2.2.27	68,700,000	0	0	68,700,000	－	0.20	R21.9.20	
公営企業会計適用債	R2.3.17	9,600,000	1,185,034	2,364,165	7,235,835	－	0.50	R12.3.18	
資本費平準化債	R3.2.24	93,300,000	0	0	93,300,000	－	0.30	R22.9.20	
公共下水道事業債	R3.3.25	7,000,000	0	0	7,000,000	－	0.50	R33.3.20	

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
資本費平準化債	R4.3.24	90,000,000	0	0	90,000,000	－	0.50	R24.3.20	
資本費平準化債	R5.3.23	80,000,000	0	0	80,000,000	－	1.00	R25.3.20	
流域下水道事業債	R6.3.25	5,200,000	0	0	5,200,000	－	1.40	R36.3.20	
公共下水道事業債	R6.3.25	4,400,000	0	0	4,400,000	－	0.50	R16.3.20	
資本費平準化債	R6.3.25	45,000,000	0	0	45,000,000	－	1.10	R26.3.20	
計		5,118,200,000	226,797,923	3,228,405,672	1,889,794,328				

中　井　町　水　道　事　業　会　計

令和５年度中井町水道事業報告書

1　概　　況

（１）総括事項

令和５年度の業務量は、給水人口9,032人、給水戸数4,236戸、有収水量1,876,954㎥でした。

収益的収入は、給水収益を含む営業収益は273,319千円で前年度対比1,296千円（0.5％）の増、営業外収益は1,651千円（2.4％）減の67,975千円となり、水道事業収益全体では前年度対比4,733千円（1.3％）増の356,518千円となりました。

水道事業費用は、電気・ガス価格激変緩和対策による動力費の減等から、費用全体では前年度対比7,000千円（2.7％）減の248,021千円で、当年度純利益は108,497千円となりました。

建設改良事業では、久所地内送配水管布設替工事及び令和５・６年度事業として砂口配水池耐震補強工事や井ノ口中継ポンプ場設備更新工事を実施し、安全で良質な水道水の供給に努めました。

資本的支出は、建設改良費183,003千円と企業債償還金31,049千円の合計額214,052千円で、資本的収入は企業債100,000千円となりました。この結果、資本的収支の不足額114,052千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、建設改良積立金及び減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

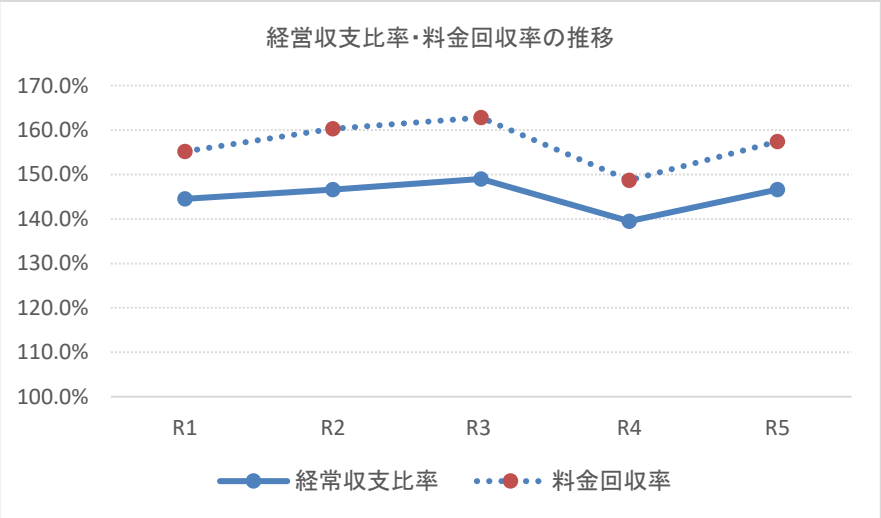
（２）経営指標に関する事項

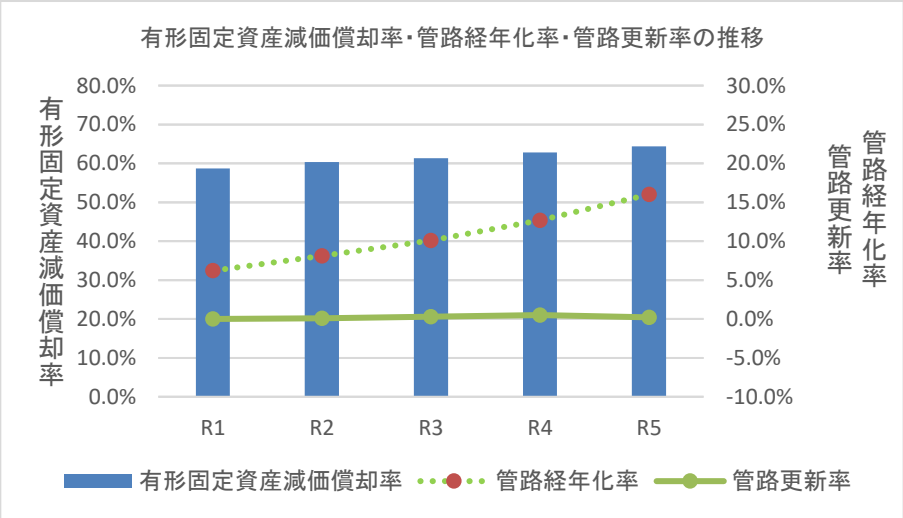
令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少しておりますが、動力費等の費用の減少により前年度対比7.1ポイント増の146.6%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度対比8.7ポイント増の157.4%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされている100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比1.6ポイント増の64.4%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度対比3.3ポイント増の16.0%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度対比0.3ポイント減の0.2%に留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	R１	R２	R３	R４	R５
経常収支比率	144.5%	146.6%	149.0%	139.5%	146.6%
料金回収率	155.2%	160.3%	162.8%	148.7%	157.4%
有形固定資産減価償却率	58.7%	60.3%	61.3%	62.8%	64.4%
管路経年化率	6.2%	8.1%	10.1%	12.7%	16.0%
管路更新率	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%





（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第３５号	令和５年度中井町水道事業会計補正予算（第１号）	令和５年８月７日	令和５年８月７日
第３７号	中井町水道事業給水条例及び中井町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例	令和５年９月５日	令和５年９月６日
第４５号	令和４年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和５年９月５日	令和５年９月１５日
第５６号	令和５年度中井町水道事業会計補正予算（第２号）	令和５年１１年２７日	令和５年１１月２７日
第２号	令和５年度中井町水道事業会計補正予算（第３号）	令和６年１月１５日	令和６年１月１５日
第１４号	中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和６年３月５日	令和６年３月５日
第２１号	令和６年度中井町水道事業会計予算	令和６年３月５日	令和６年３月１５日

（４）職員に関する事項

職名別	令和6年3月31日現在職員数	令和5年3月31日現在職員数	増減	備　　考
事　務　職　員	1	1	0	主事１名
技　術　職　員	3	3	0	課長１名、技幹２名
計	4	4	0	

２　工　　事

主要事業の概要

工　　事　　名	施　　行　　内　　容	工事費	契約年月日	竣工年月日	備　　考
北田地内配水管布設工事	HPPE(φ50)41.0mm 仕切弁　(φ50)3基	4,730,000	R5.8.28	R5.10.31	
久所地内送配水管布設替工事	DIP-GX (φ300)110.88m　(φ100)123.57m DIP-K　(φ100)5.58m 仕切弁　(φ100)2基、消火栓 (地下式)1基	35,862,200	R5.9.21	R6.2.29	
町道下庭線配水管布設替工事	HPPE　(φ75)42.0m　HIVP(φ75)3.00m	1,870,000	R6.2.1	R6.3.7	

3　業　　務

（1）業務量

事　　項	単位	本　年　度	前　年　度	比較		備考
				増　　減	比　　率	
年度末給水人口	人	9,032	9,126	△ 94	99.0%	
年度末給水戸数	戸	4,236	4,228	8	100.2%	
年間配水量	㎥	2,085,829	2,090,388	△ 4,559	99.8%	
1ヶ月平均配水量	㎥	173,819	174,199	△ 380	99.8%	
1日最大配水量	㎥	7,806	7,689	117	101.5%	
1人1日最大配水量	L	864	843	21	102.5%	
年間給水量	㎥	1,876,954	1,889,815	△ 12,861	99.3%	
1ヶ月平均給水量	㎥	156,413	157,484	△ 1,071	99.3%	
1日平均給水量	㎥	5,142	5,178	△ 36	99.3%	
1人1日平均給水量	L	569	567	2	100.4%	
有収率	%	90.0	90.4	△ 0.4	99.6%	
給水原価	円/㎥	89.56	94.37	△ 4.81	94.9%	（経常費用−長期前受金戻入）/年間有収水量
		124.03	129.58	△ 5.55	95.7%	経常費用/年間有収水量
供給単価	円/㎥	141.00	140.34	0.66	100.5%	給水収益/年間有収水量

（２）事業収入に関する事項

区　　分	当年度決算額	前年度決算額	比較		備　　考
			増　　減	比　　率	
水　道　事　業　収　益	356,517,718円	351,784,838円	4,732,880円	101.3%	
営　　業　　収　　益	273,318,660円	272,022,550円	1,296,110円	100.5%	
営　業　外　収　益	67,974,408円	69,625,638円	△ 1,651,230円	97.6%	
特　　別　　利　　益	15,224,650円	10,136,650円	5,088,000円	150.2%	

（３）事業費に関する事項

区　　分	当年度決算額	前年度決算額	比較		備　　考
			増　　減	比　　率	
水　道　事　業　費　用	248,020,774円	255,020,794円	△ 7,000,020円	97.3%	
営　　業　　費　　用	227,435,336円	240,036,223円	△ 12,600,887円	94.8%	
営　業　外　費　用	5,355,788円	4,839,921円	515,867円	110.7%	
特　　別　　損　　失	15,229,650円	10,144,650円	5,085,000円	150.1%	

4　会　　計

（1）重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
R5.4.20	2,200,000円	（水道会計）　井ノ口中継ポンプ場設備更新工事実施設計業務委託	(株)東洋設計事務所
R5.8.28	4,730,000円	（水道会計）　北田地内配水管布設工事	(株)ClearWorks
R5.9.21	35,862,200円	（水道会計）　久所地内送配水管布設替工事	中井開発(株)
R5.9.21	407,000,000円	（水道会計）　砂口配水池耐震補強工事	(株)安部日鋼工業
R5.9.27	185,240,000円	（水道会計）　井ノ口中継ポンプ場設備更新工事	荏原商事(株)
R5.10.12	8,800,000円	（水道会計）　砂口配水池耐震補強工事施工監理業務委託	(株)東洋設計事務所
R6.2.1	1,870,000円	（水道会計）　町道下庭線配水管布設替工事	丸建設(有)

（２）企業債及び一時借入金の概況

企　業　債

前　年　度　末　残　高	本　年　度　借　入　高	本　年　度　償　還　高	本　年　度　末　残　高
320,882,751円	100,000,000円	31,049,234円	389,833,517円

一時借入金　　なし

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区　　分	予　　算　　額		計	決　　算　　額	差　　引	備　　考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
職 員 給 与 費	34,854,000円	384,000円	35,238,000円	34,260,921円	977,079円	

（４）その他

ア　不課税収入の使途の特定について

（ア）町支出金の使途について

町支出金3,000,000円は、消火栓の維持管理費として修繕費3,000,000円（特定収入）に充当した。

（イ）その他特別利益の使途について

その他特別利益15,224,650円は、その他特別損失15,224,650円（特定収入）に充当した。

令和５年度中井町水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,496,944
減価償却費	127,543,480
資産減耗費	1,021,183
長期前受金戻入	△ 64,684,356
引当金の増減額	86,000
受取利息及び配当金（△）	△ 9,851
支払利息及び企業債取扱諸費	3,606,556
営業未収金の増加額（△）・減少額	△ 5,172,815
貯蔵品の増加額（△）・減少額	220,140
営業未払金の増加額・減少額（△）	13,119,620
預り金の増減額	58,080
小計	184,284,981
受取利息及び配当金	9,851
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）	△ 3,606,556
計	180,688,276

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 166,366,600
工事負担金の収入	0
その他未払金の増加額・減少額（△）	0
計	△ 166,366,600

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	100,000,000
企業債の償還	△ 31,049,234
計	68,950,766

4　現金預金増加額・減少額	83,272,442
5　現金預金期首残高	810,901,529
6　現金預金期末残高	894,173,971

注　記

1　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　減価償却の方法　　定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	20～60年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	3～8年

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。

イ　賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3　貸借対照表等に関する注記

(1)　引当金の取崩し

ア　賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和4年12月から令和5年3月分にあたる賞与引当金2,472千円、及び法定福利費引当金473千円を取り崩した。

イ　貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金7,920円を取り崩した。

4　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	261,600円
1年超	43,600円
計	305,200円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 的 収 入　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業収益				356,517,718	
	営 業 収 益			273,318,660	
		給 水 収 益		264,661,160	
			水 道 料 金	264,661,160	
		その他営業収益		8,657,500	
			水道利用加入金	7,650,000	
			手 数 料	979,500	
			材料売却収益	28,000	
	営業外収益			67,974,408	
		受取利息及び配当金		9,851	
			預 金 利 息	9,851	
		町 支 出 金		3,000,000	
			町 支 出 金	3,000,000	
		長期前受金戻入		64,684,356	
			長期前受金戻入	64,684,356	
		営業外雑収益		280,201	
			営業外雑収益	280,201	
	特 別 利 益			15,224,650	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		15,224,650	
			その他特別利益	15,224,650	
収 益 合 計				356,517,718	

収 益 的 支 出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業費用				248,020,774	
	営 業 費 用			227,435,336	
		原水浄水費		43,830,398	
			備 消 品 費	129,000	
			燃 料 費	9,614	
			委 託 料	4,753,154	
			修 繕 費	1,190,000	
			動 力 費	37,213,970	
			薬 品 費	534,660	
		配水給水費		10,310,199	
			備 消 品 費	68,200	
			印刷製本費	0	
			委 託 料	2,100,302	
			修 繕 費	5,214,700	
			材 料 費	2,920,397	
			負 担 金	6,600	
		総 係 費		44,730,076	
			給 料	17,172,600	
			手 当	9,380,502	
			賞与引当金繰入額	2,544,000	
			法定福利費	5,061,819	
			法定福利費引当金繰入額	487,000	
			旅 費	11,128	
			退職手当組合負担金	2,404,164	
			報 償 費	0	

			被服費	13,050	
			備消品費	55,720	
			燃料費	116,222	
			印刷製本費	40,612	
			通信運搬費	1,155,730	
			委託料	3,449,699	
			手数料	407,876	
			賃借料	902,616	
			修繕費	0	
			研修費	0	
			負担金	1,246,054	
			保険料	273,364	
			貸倒引当金繰入額	7,920	
		減価償却費		127,543,480	
			有形固定資産減価償却費	127,543,480	
		資産減耗費		1,021,183	
			固定資産除却費	1,021,183	
	営業外費用			5,355,788	
		支払利息及び企業債取扱諸費		3,606,556	
			企業債利息	3,606,556	
			借入金利息	0	
		雑支出		1,749,232	
			雑支出	98,447	
			その他雑支出	1,650,785	
	特別損失			15,229,650	
		過年度損益修正損		5,000	
			過年度損益修正損	5,000	
		その他特別損失		15,224,650	
			その他特別損失	15,224,650	
費用合計				248,020,774	

資本的収支明細書

資本的収入　　（単位：円）

款	目	節	金額	
資本的収入			100,000,000	
企業債			100,000,000	
	企業債		100,000,000	
		企業債	100,000,000	
収入合計			100,000,000	

資本的支出　　（単位：円）

款	目	節	金額	
資本的支出			214,052,494	
建設改良費			183,003,260	
	配水設備工事費		181,469,200	
		委託費	3,388,000	
		修繕費	6,160,000	
		工事請負費	171,921,200	
	営業設備費		1,534,060	
		備消品費	0	
		量水器購入費	1,534,060	
企業債償還金			31,049,234	
	企業債償還金		31,049,234	
		元金償還金	31,049,234	
支出合計			214,052,494	

固　定　資　産　明　細　書

1　有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累　　計		
土　　地	226,186,577	0	0	226,186,577	0	0	0	226,186,577	
建　　物	95,725,900	0	0	95,725,900	1,689,227	0	49,981,638	45,744,262	
構　築　物	5,535,582,949	23,293,000	△ 3,120,088	5,555,755,861	109,002,357	△ 2,964,084	3,400,331,152	2,155,424,709	
機械及び装置	1,080,332,067	6,994,600	△ 7,370,860	1,079,955,807	16,713,296	△ 6,505,681	885,418,806	194,537,001	
工具器具及び備品	1,633,000	0	0	1,633,000	138,600	0	1,374,250	258,750	
小　　計	6,939,460,493	30,287,600	△ 10,490,948	6,959,257,145	127,543,480	△ 9,469,765	4,337,105,846	2,622,151,299	
建設仮勘定	116,462,085	141,810,000	△ 2,400,000	255,872,085	—	—	—	255,872,085	
計	7,055,922,578	172,097,600	△ 12,890,948	7,215,129,230	127,543,480	△ 9,469,765	4,337,105,846	2,878,023,384	

2　無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
電話加入権	62,680	0	0	0	62,680	
計	62,680	0	0	0	62,680	

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H6.5.27	182,000,000	11,577,207	182,000,000	0	－	4.30	R6.3.25	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H7.3.27	10,000,000	628,140	9,342,312	657,688	－	4.65	R7.3.1	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H9.3.25	9,100,000	458,236	7,646,302	1,453,698	－	2.80	R9.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H9.3.28	13,000,000	737,040	12,241,804	758,196	－	2.85	R7.3.20	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H9.3.28	2,800,000	159,433	2,635,909	164,091	－	2.90	R7.3.20	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H10.3.25	13,900,000	649,739	11,160,955	2,739,045	－	2.10	R10.3.1	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H10.3.25	17,900,000	836,714	14,372,740	3,527,260	－	2.10	R10.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H10.3.25	2,700,000	141,446	2,407,651	292,349	－	2.20	R8.3.20	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H10.3.25	15,500,000	808,780	13,829,614	1,670,386	－	2.15	R8.3.20	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H11.3.24	20,200,000	1,028,118	16,983,582	3,216,418	－	2.10	R9.3.20	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H11.3.25	29,800,000	1,364,168	22,534,836	7,265,164	－	2.10	R11.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H12.3.22	12,000,000	594,532	9,499,945	2,500,055	－	2.00	R10.3.20	
大 蔵 省 資 金 運 用 部	H12.3.24	18,000,000	803,020	12,831,340	5,168,660	－	2.00	R12.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H13.3.22	13,400,000	639,174	10,041,731	3,358,269	－	1.65	R11.3.20	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	H13.3.26	16,600,000	714,348	11,267,729	5,332,271	－	1.60	R13.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H14.3.22	31,100,000	1,492,725	21,424,084	9,675,916	－	2.20	R12.3.20	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	H14.3.25	18,900,000	814,964	11,696,644	7,203,356	－	2.20	R14.3.1	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	H15.3.25	29,900,000	1,235,106	18,093,166	11,806,834	－	1.20	R15.3.1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H15.3.25	13,100,000	598,671	8,675,984	4,424,016	－	1.35	R13.3.20	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	H16.3.25	10,000,000	411,986	5,396,087	4,603,913	－	2.00	R16.3.1	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	H17.3.25	10,000,000	403,846	4,953,483	5,046,517	－	2.10	R17.3.1	

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省財政融資資金	H19.3.26	7,100,000	274,998	2,949,440	4,150,560	―	2.10	R19.3.1	
公営企業金融公庫	H19.3.29	6,900,000	297,002	3,177,191	3,722,809	―	2.15	R17.3.20	
財務省財政融資資金	H20.3.25	11,500,000	436,210	4,331,844	7,168,156	―	2.10	R20.3.1	
公営企業金融公庫	H20.3.31	8,500,000	358,474	3,559,865	4,940,135	―	2.10	R18.3.20	
財務省財政融資資金	H21.3.25	7,700,000	288,325	2,651,955	5,048,045	―	1.90	R21.3.1	
地方公営企業等金融機構	H21.3.25	12,300,000	510,905	4,699,202	7,600,798	―	1.90	R19.3.20	
財務省財政融資資金	H22.3.25	7,100,000	258,293	2,141,385	4,958,615	―	2.10	R22.3.1	
地方公共団体金融機構	H22.3.25	4,900,000	178,257	1,477,855	3,422,145	―	2.10	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H24.3.27	19,000,000	681,510	4,536,943	14,463,057	―	1.70	R24.3.20	
地方公共団体金融機構	H25.3.26	9,000,000	586,320	3,423,358	5,576,642	―	1.10	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.25	13,000,000	1,081,547	1,081,547	11,918,453	―	0.03	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.25	40,000,000	0	0	40,000,000	―	0.50	R33.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	20,000,000	0	0	20,000,000	―	0.20	R19.3.20	
神奈川県市町村振興資金	R4.3.25	60,000,000	0	0	60,000,000	―	0.00	R34.3.25	
神奈川県市町村振興資金	R5.3.27	16,000,000	0	0	16,000,000	―	0.00	R35.3.25	
金　融　機　関	R6.3.25	80,000,000	0	0	80,000,000	-	1.80	R26.3.20	
神奈川県市町村振興資金	R6.3.25	20,000,000	0	0	20,000,000	-	0.00	R36.3.25	
計		832,900,000	31,049,234	443,066,483	389,833,517	―			